

令和元年度
小樽市労働実態調査

小 樽 市
小樽市雇用促進協会

は じ め に

小樽市では、毎年今後の本市労働行政を進める上での基礎的な資料とするため、昨年９月末日を基準日として市内事業所の賃金や諸制度・労働条件などについて調査を行い、その結果を「小樽市労働実態調査」として取りまとめています。

調査方法や調査内容については、限られたものではありませんが、労働実態を把握するための参考資料として御活用いただき、職場の環境づくりや労働条件の改善に向けて少しでもお役立ていただければ幸いに存じます。

本調査に御協力いただきました各事業所の皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和２年４月

小樽市長 迫 俊 哉

目 次

I	調査の概要	1
II	調査結果	5
1	従業員について	6
(1)	男女別・年齢階層別正規従業員構成	6
(2)	障がい者雇用	7
2	外国人労働者の内訳	8
3	採用について（令和元年度採用）	9
(1)	令和元年度の採用	9
(2)	令和2年度の採用予定	10
(3)	中途採用について	10
(4)	新規学卒者の採用状況について	11
(5)	離職者の状況について	11
(6)	新規学卒者への新人社員研修について	12
4	労働時間について	13
(1)	労働時間	13
(2)	週40時間制への対応	15
(3)	変形労働時間制実施内容	15
5	賃金について	16
(1)	基本給	16
(2)	初任給	17
6	休日・休暇について	18
(1)	週休2日制実施状況	18
(2)	年次有給休暇	19
(3)	各種休暇制度	19
7	育児・介護・産前産後休業制度について	20
(1)	育児休業	20
(2)	介護休業	20
(3)	産前産後休業	20
8	各種手当について	22
(1)	家族・通勤手当	22
(2)	住宅・燃料手当	23
(3)	夏期・年末・決算手当	25
9	パートタイム労働者について	28
(1)	賃金	28
(2)	1日の労働時間	29
(3)	1週間の労働日数	29

(4) 在職期間	29
(5) パートタイム労働者に対する労働条件	30
10 定年制度・退職金制度	31
(1) 定年制度・高年齢者雇用安定法改正後の対応	31
(2) 退職金制度	31
11 「働き方改革」の取組	33
Ⅲ 調査結果集計表	35
別表1 全従業員構成	36
別表2 男女別・年齢階層別正規従業員構成	36
別表3 外国人労働者の内訳（在留資格・国籍）	37
別表4 採用情報（新規学卒者採用・中途採用・研修・離職者）	37
別表5 労働時間	39
別表6 週40時間制への対応	39
別表7 変形労働時間制（内容）	40
別表8 基本給調べ	40
別表9 初任給調べ	41
別表10 賃金状況	41
別表11 週休2日制実施状況	42
別表12 年次有給休暇消化状況	42
別表13 各種休暇制定状況	43
別表14 育児休業制度制定状況	43
別表15 介護休業制度制定状況	44
別表16 産前・産後休業制度制定状況	44
別表17 家族手当支給状況	45
別表18 住宅手当支給状況	45
別表19 通勤手当支給状況	46
別表20 燃料手当支給状況	46
別表21 夏期手当支給状況	47
別表22 年末手当支給状況	47
別表23 決算手当支給状況	48
別表24 パートタイム労働者賃金（時間給）	48
別表25 パートタイム労働者の労働時間・労働日数	49
別表26 パートタイム労働者勤続年数	49
別表27 パートタイム労働者の労働条件制定状況	50
別表28 定年制度制定状況	50
別表29 退職金制度制定状況	51
別表30 「働き方改革」の取組	51
Ⅳ 調査票	52

I 調査の概要

1 調査目的

小樽市内の企業における従業員の雇用実態を把握するため、賃金をはじめとする労働条件について調査し、労働条件の改善、労働力の確保・定着を図るための資料とすることを目的としました。

2 調査項目

- (1) 従業員（性別、年齢別、雇用形態別）
- (2) 外国人（在留資格区分、国籍内訳）
- (3) 採用
- (4) 労働時間（労働時間、週40時間労働制の実現、時間外勤務時間）
- (5) 賃金（基本給、初任給）
- (6) 休日・休暇（週休2日制、年次有給休暇、その他休暇等）
- (7) 育児・介護・産前産後休業制度
- (8) 各種手当（家族・住宅・通勤・燃料・夏期・年末・決算）
- (9) パートタイム労働者（時給、労働時間・日数、在職期間、労働条件）
- (10) 定年制度等（定年齢、法改正後の対応、退職金）
- (11) 働き方改革（取組内容）

3 調査基準日

令和元年9月30日現在

4 調査産業（11産業）

建設業、製造業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、生活関連サービス業・娯楽業、他に分類されないもの

5 調査対象

当市に所在する従業員5人以上の規模の事業所から600事業所を層化有意抽出法により抽出しました。

6 調査方法

調査対象事業所へ調査票を郵送し、返信用封筒により回収しました。

7 調査回答状況

600事業所のうち、285事業所から有効回答を得ることができました。

(回答率47.5%)

産業別回答状況は次のとおりです。

	抽 出 事業所数	有効回答 事業所数	回答率 (%)
総 数	600	285	47.5
建 設	53	30	56.6
製 造 業	130	63	48.5
運 輸 業	56	23	41.1
卸売・小売業	99	49	49.5
金融・保険業	21	11	52.4
不 動 産 業	24	7	29.2
飲食店・宿泊業	31	8	25.8
医療・福祉	83	46	55.4
教育、学習支援業	29	20	69.0
サービス業	52	11	21.2
その他	22	17	77.3

	有効回答 事業所数	割 合 (%)
総 数	285	100.0
5～9 人	47	16.5
10～19 人	80	28.1
20～29 人	47	16.5
30～49 人	45	15.8
50 人以上	66	23.2

8 用語の説明

本調査に用いられている主な用語の意味は次のとおりです。

(1) 年齢

調査基準時(令和元年9月30日)の満年齢(1歳未満の端数切り捨て)

(2) 労働時間

就業規則、労働協約等に基づく拘束労働時間をいいます。

(3) 基本給

基本給・年齢給・学歴給・勤続給・技能給等

(一切の手当を除いた基本的賃金をいいます。)

- * 基本給に含まれないもの：役付手当及び管理職手当・特殊勤務手当・能力手当(営業手当、生産報奨金、生産手当、販売奨励歩合給等)・生活補助的手当(家族手当、住宅手当、通勤手当、寒冷地手当、燃料手当、物価手当)・超過勤務手当(深夜勤務手当、時間外勤務手当、休日出勤手当)・賞与・精皆勤手当・宿日直手当等

(4) 初任給

企業が新規学校卒業者を卒業年次に雇い入れる際、労働条件の一つとして定めている基本給をいいます。

(5) 年次有給休暇

労働基準法に基づく、雇入れ日から6か月以上継続して勤務し、その間の全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続勤務年数に応じて付与される休暇をいいます。

(6) 家族（扶養）手当・燃料手当

家族（扶養）手当支給額については扶養一人目を、また、燃料手当支給額は世帯主を基準にしています。

9 その他

- (1) 本調査は、対象事業所を層化有意抽出していることから、集計事業所は毎年同一ではなく、また、設問内容に変更を加えている場合もあり、各数値に連続性を欠いている場合があります。
- (2) 回答件数の少ない設問もあるため、必ずしも平均を表しているとは限らないので、他の資料と併せてご利用下さい。
- (3) 数字の単位未満は、原則として四捨五入しているため、総数および内訳の計が必ずしも100%にならない場合があります。

Ⅱ 調査結果

1 従業員について

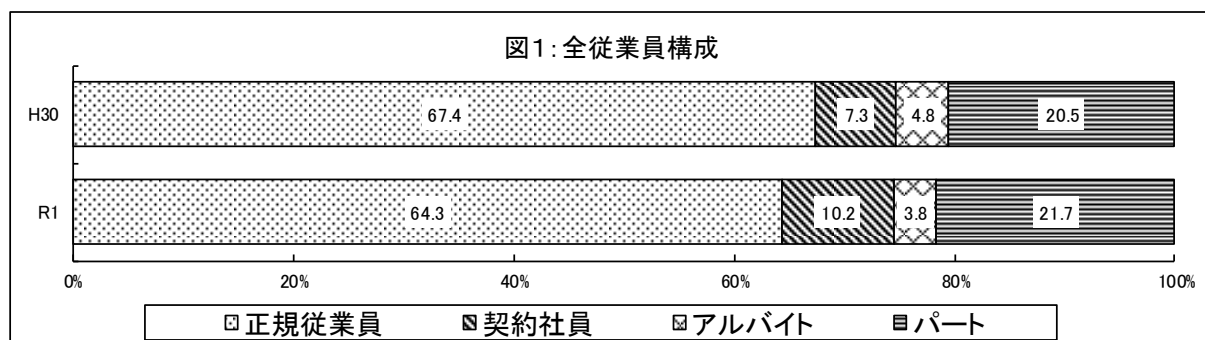
本調査の集計対象となった285事業所の全従業員数は12,129人であり、その内訳は正規従業員が7,797人で64.3%と昨年より3.1ポイント減少、契約社員が1,241人で10.2%と昨年より2.9ポイント増加、アルバイトが461人で3.8%と昨年より1.0ポイント減少、パート従業員が2,630人で21.7%と昨年より1.2ポイント増加となっています。

産業別では、正規従業員は、建設業で80.5%、次いで医療、福祉で70.5%、契約社員は金融・保険業で30.0%、アルバイトは教育、学習支援業で11.2%、パート従業員は飲食店、宿泊業で49.1%と、それぞれ割合が高くなっています。

規模別では、5～9人規模で正規従業員の占める割合が高い傾向にあります。

正規従業員数の内訳は、男性4,911人、女性2,886人、1事業所当たりの平均従業員数は27.4人となっています。

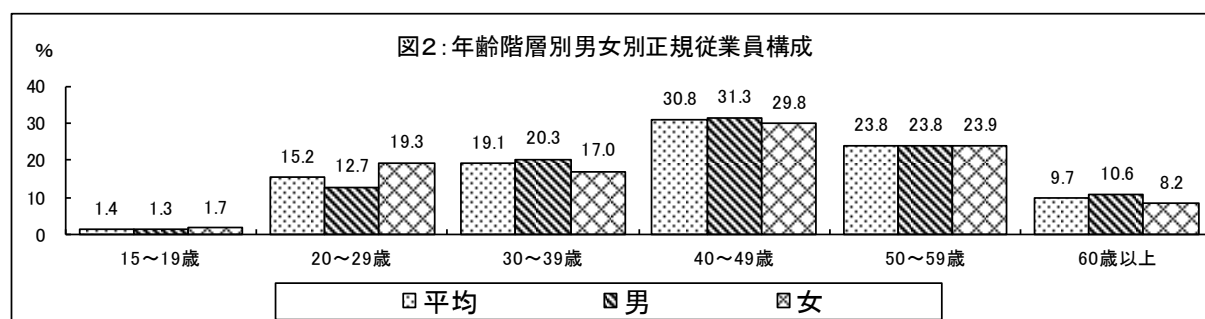
(図1、別表1・2)



(1) 男女別・年齢階層別正規従業員構成

正規従業員の年齢階層別構成は、40歳代が30.8%と最も多く、50歳代が23.8%、30歳代が19.1%の順となっています。

(図2、別表2)

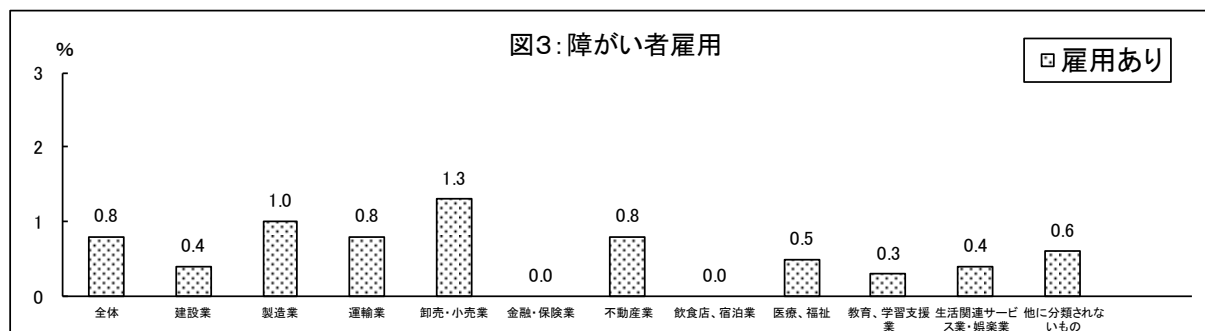


(2) 障がい者雇用

正規従業員数に占める障がい者の割合は、平均で0.8%となっています。

産業別では、卸売・小売業が1.3%と最も高く、規模別では、50人以上の規模で0.8%と高くなっています。

(図3、別表2)



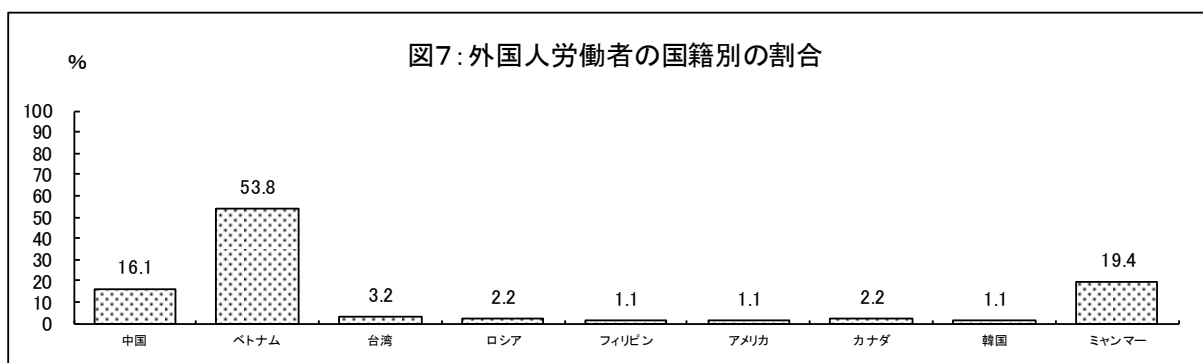
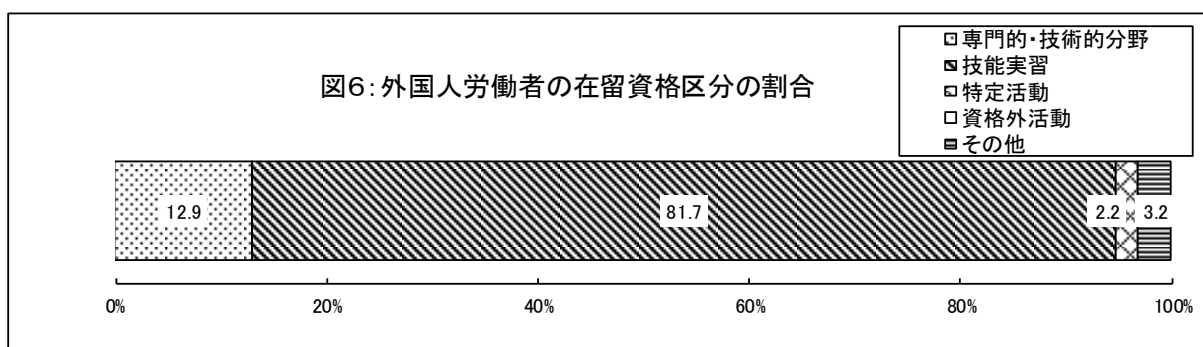
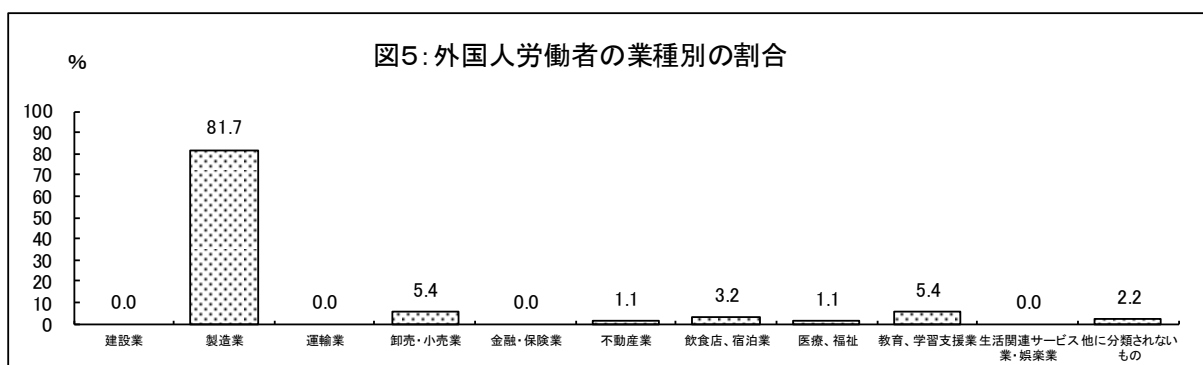
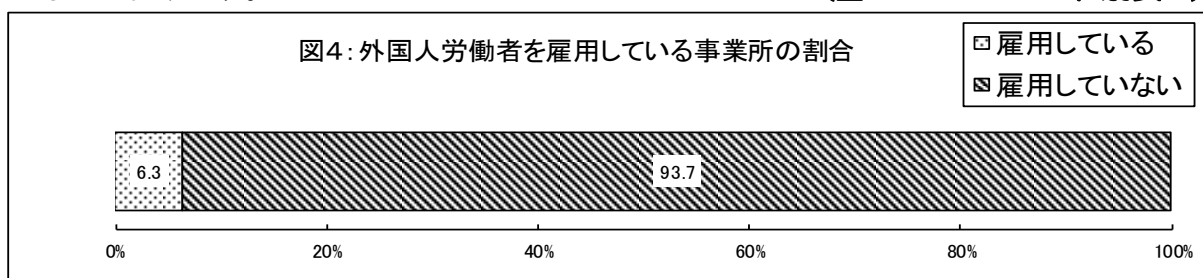
2 外国人労働者の内訳

本調査の集計対象となった 285 事業所の内、外国人労働者を雇用している事業所は 18 事業所（全体の 6.3%）あり、外国人労働者の人数は全体で 93 人となっております。

産業別で外国人労働者の割合が多いのは、製造業で 81.7%となっており、規模別では 50 人以上の規模で 66.7%となっております。

在留資格別では技能実習が 81.7%、次いで専門的・技術的分野が 12.9%となっております。

また、国籍別では、ベトナムが 53.8%、次いでミャンマーが 19.4%、中国が 16.1%となっております。（図4・5・6・7、別表3）



3 採用について（令和元年度採用）

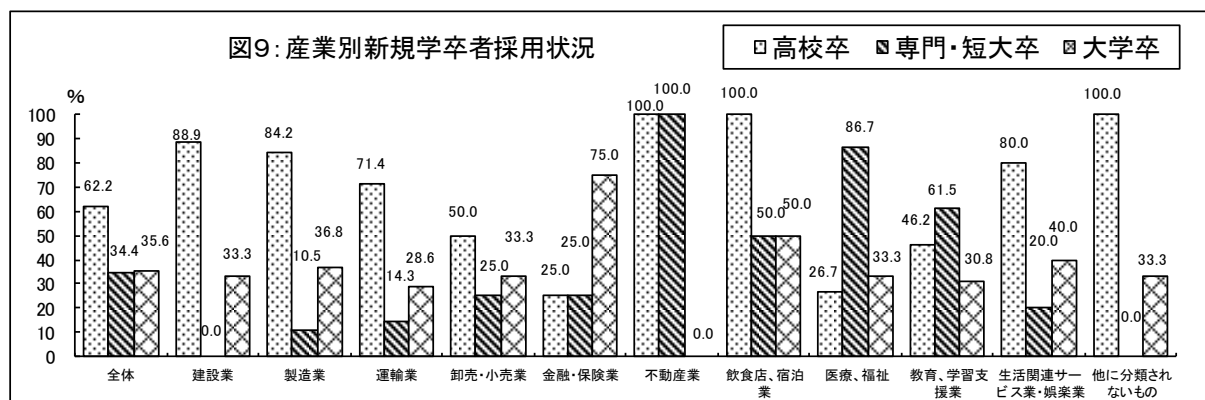
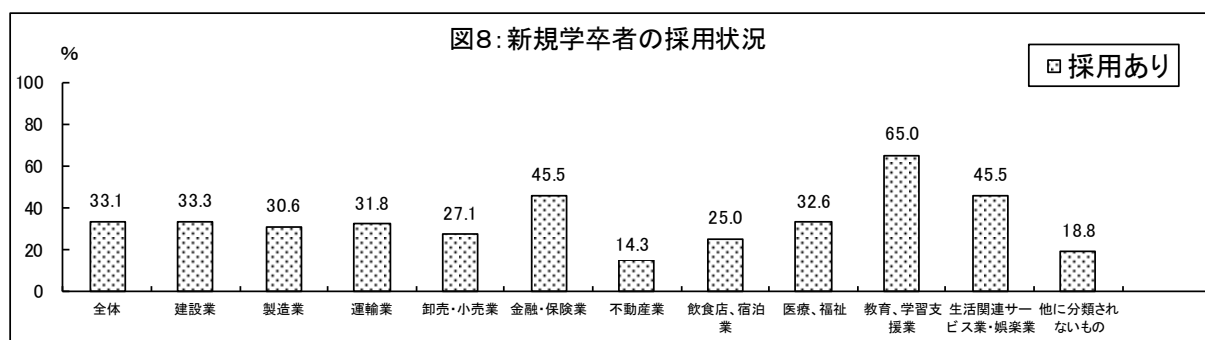
（1）令和元年度の採用

平成31年4月～令和元年9月に新規学卒者を採用した事業所は、全体の33.1%で、昨年より5.6ポイント減少となっています。

産業別では、教育・学習支援業が65.0%となっており、規模別では、50人以上の規模で47.7%となっています。

学歴別採用率は、高校卒62.2%、専門・短大卒34.4%、大卒35.6%となっています。

（図8・9、別表4）



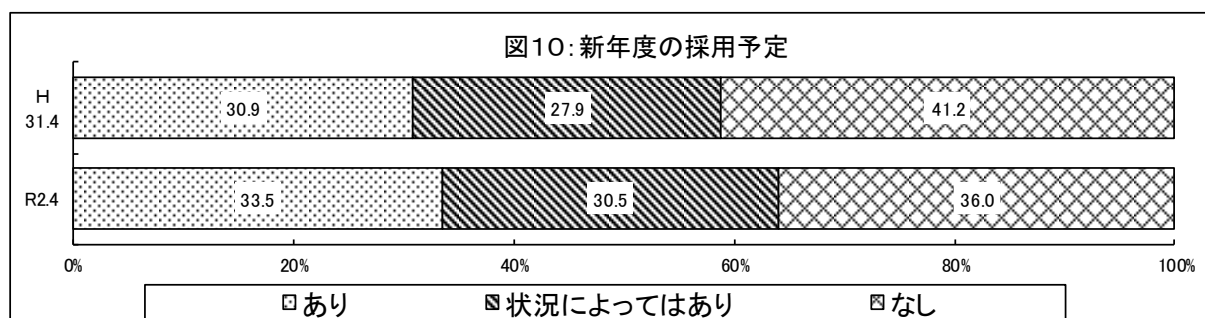
(2) 令和2年度の採用予定

令和2年4月に採用予定のある事業所は、全体の33.5%です。

産業別では、建設業が55.2%となっており、規模別では、50人以上の規模で56.3%が採用予定となっています。

採用予定「なし」と回答している事業所は、飲食店、宿泊業が50.0%、全体では36.0%となっています。

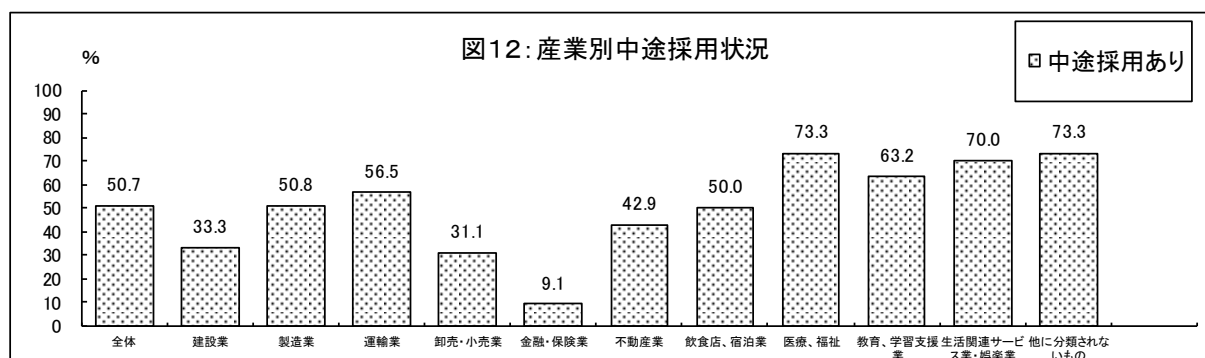
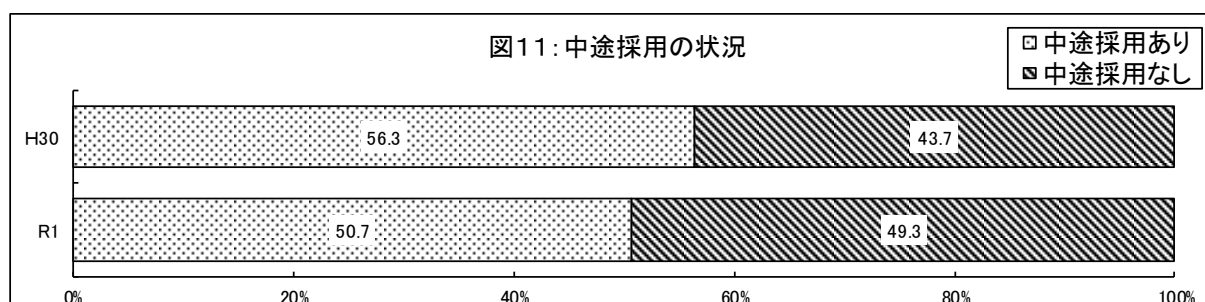
(図10、別表4)



(3) 中途採用について

過去1年間に中途採用の実績がある事業所は、全体の50.7%です。産業別では、医療、福祉と他に分類されないものが73.3%となっており、規模別では、規模が大きくなるほど、中途採用が多い傾向にあります。

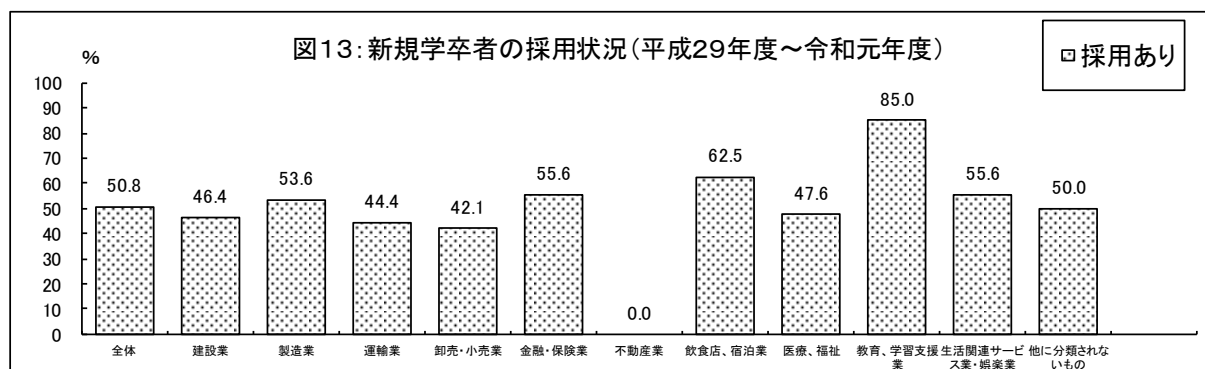
(図11・12、別表4)



(4) 新規学卒者の採用状況（平成29年度～令和元年度）について

平成29年度から令和元年度に新規学卒者を採用した事業所は、全体の50.8%で、採用者数は高卒329人、専門・短大卒190人、大卒167人となっています。

産業別では、教育・学習支援業が85.0%、次いで飲食店、宿泊業が62.5%となっており、規模別では、50人以上の規模で75.8%が採用ありとなっています。（図13、別表4）

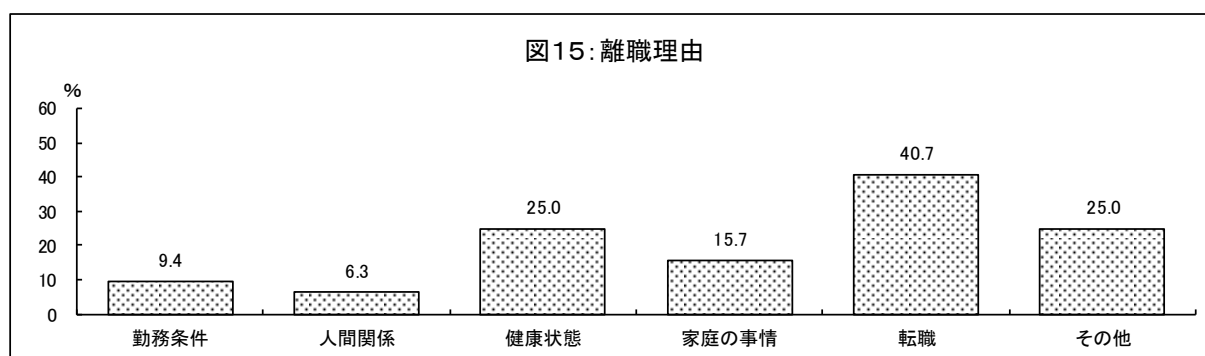
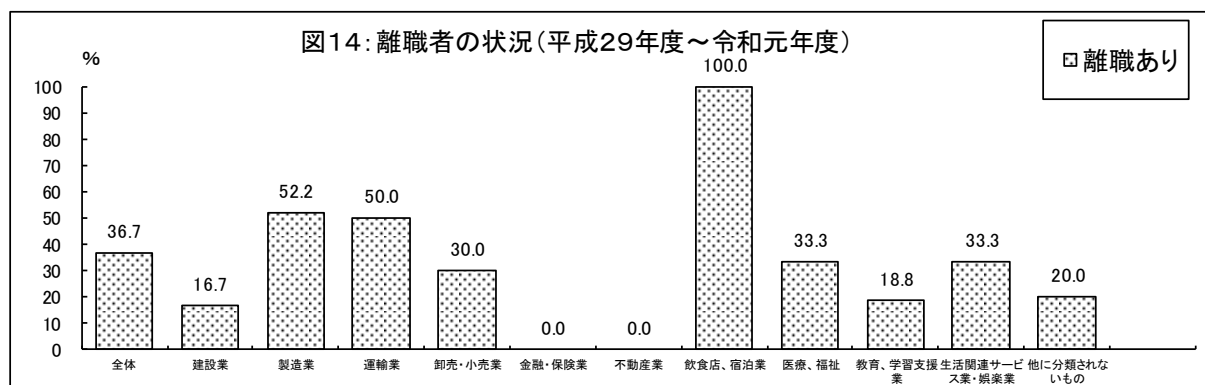


(5) 離職者の状況（平成29年度～令和元年度）について

平成29年度から令和元年度に新規学卒者を採用した事業所での離職者ありの割合は、全体の36.7%で、離職者数は高卒53人、専門・短大卒8人、大卒8人となっています。

産業別では、飲食店、宿泊業が100.0%となっており、規模別では、5～9人の規模で50.0%となっています。

離職理由は「転職」が40.7%で最も多く、「その他」の理由としては、出産、仕事内容、スキルアップのためなどです。（図14・15、別表4）

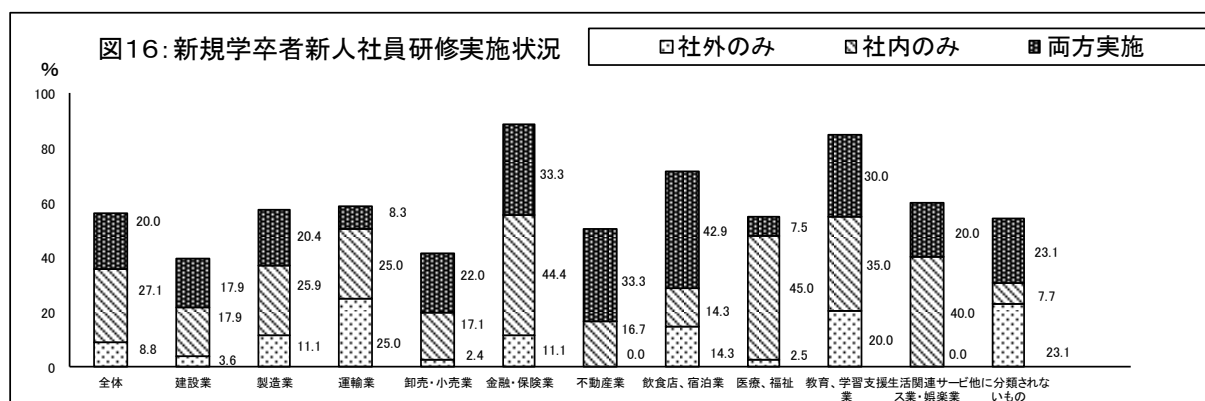


（６）新規学卒者への新入社員研修について

新規学卒者への新入社員研修については、全体の 55.8%で実施しており、その内訳は社外研修のみが 8.8%、社内研修のみが 27.1%、社外・社内研修両方実施が 20.0%となっています。

産業別では、金融・保険業で 88.8%、次いで教育、学習支援業で 85.0%が「実施あり」となっており、規模別では、50 人以上の規模で 77.0%が「実施あり」となっています。

（図16、別表4）



4 労働時間について

(1) 労働時間

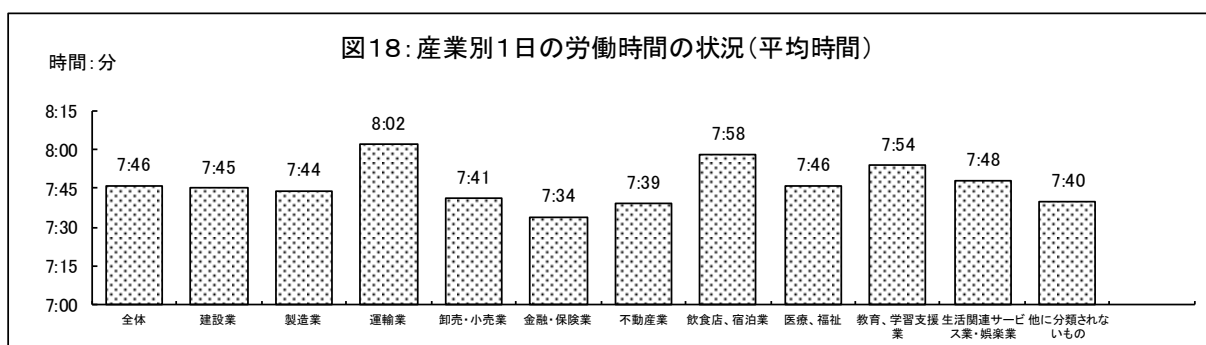
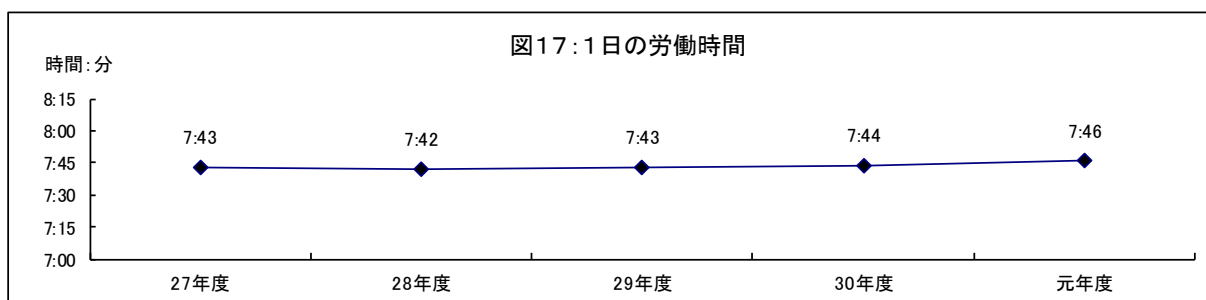
① 1日の労働時間

全体での1日の平均労働時間は、7時間46分となっています。

産業別では、運輸業が8時間2分で最も長く、金融・保険業が7時間34分で最も短くなっており、その差は28分です。

規模別では、50人以上の規模が7時間52分で最も長く、5～9人の規模が7時間41分で最も短くなっており、その差は11分です。

(図17・18、別表5)



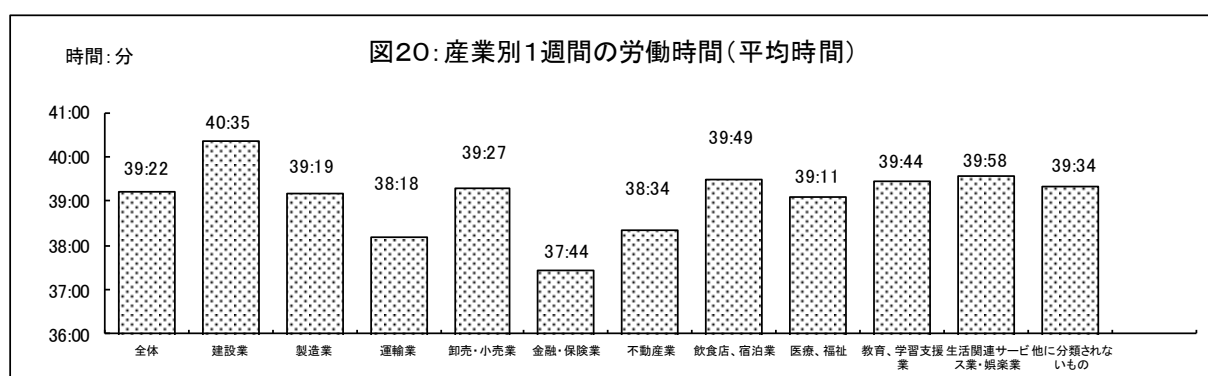
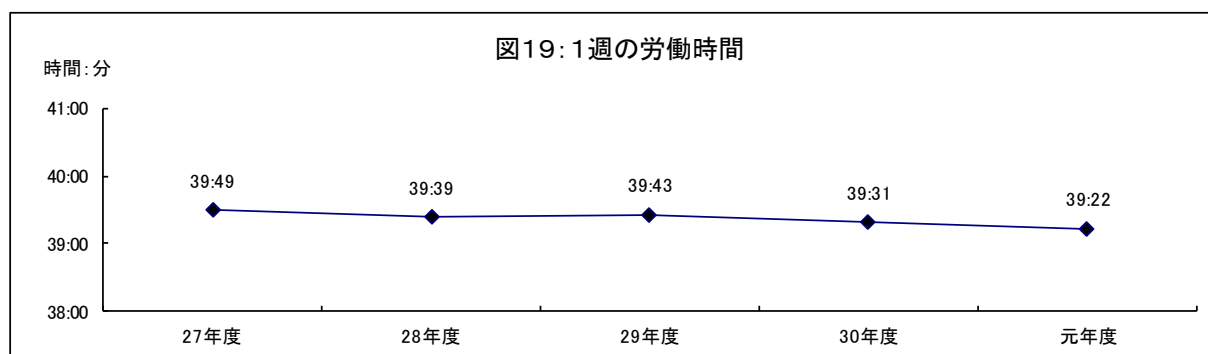
② 1週間の労働時間

全体での1週間の平均労働時間は、39時間22分となっています。

産業別では、建設業が40時間35分で最も長く、金融・保険業が37時間44分で最も短くなっており、その差は2時間51分です。

規模別では、10～19人の規模が39時間38分で最も長く、50人以上の規模が38時間44分で最も短くなっており、その差は54分です。

(図19・20、別表5)



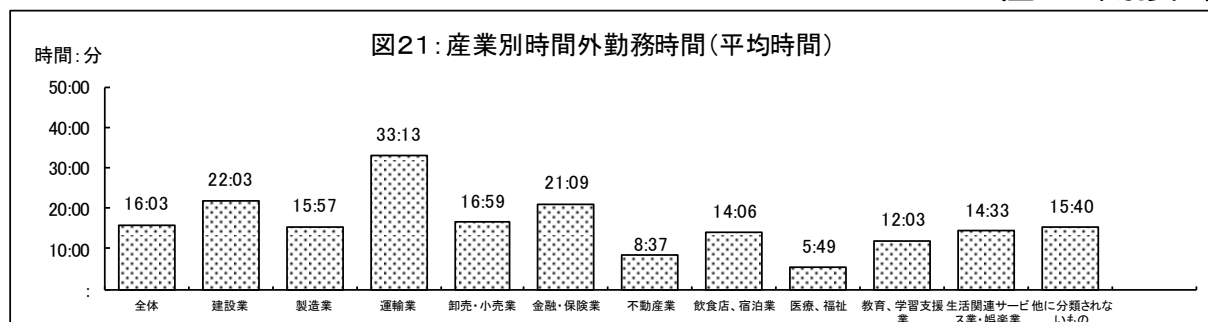
③ 時間外勤務時間

全体での1か月の平均時間外勤務時間は、16時間03分となっており、昨年と比べ1時間19分短くなっています。

産業別では、運輸業が33時間13分で最も長く、医療・福祉が5時間49分で最も短くなっており、その差は27時間24分です。

規模別では、20～29人の規模が18時間32分で最も長く、5～9人の規模が8時間45分と最も短くなっており、その差は9時間47分です。

(図21、別表5)



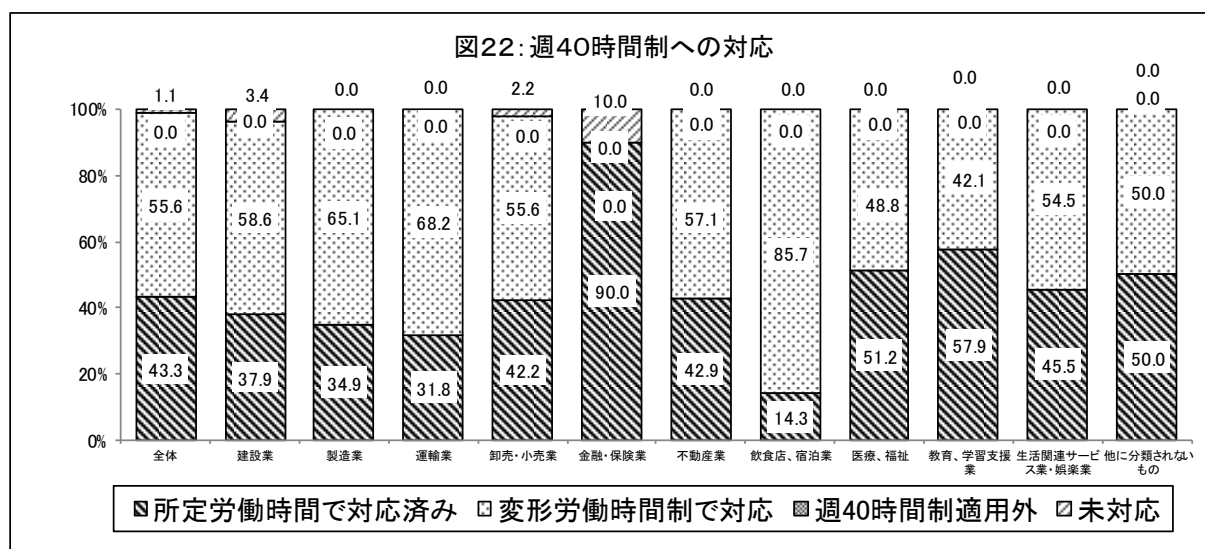
(2) 週40時間制への対応

週40時間制への対応は、「所定労働時間で対応済み」が43.3%、「変形労働時間制で対応」が55.6%となっています。

産業別では、所定労働時間で対応済みの割合が最も高いのは金融・保険業の90.0%であり、変形労働時間制により対応している割合が最も高いのは飲食店、宿泊業の85.7%となっています。

規模別では、5～9人の規模で「所定労働時間で対応済み」が47.7%、30～49人の規模で「変形労働時間制で対応」が76.7%となっています。

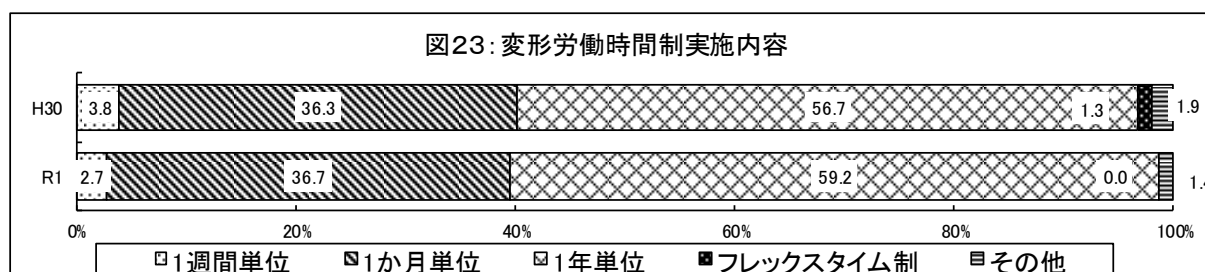
(図22、別表6)



(3) 変形労働時間制実施内容

変形労働時間制の実施内容は、「1年単位」が59.2%、次いで「1か月単位」が36.7%となっています。

(図23、別表7)



5 賃金について

(1) 基本給

正規従業員の平均基本給は、男性 235,269 円、女性 202,395 円であり、その差は 32,874 円で、男性に対し女性は 86.0%の水準となっています。なお、50～59 歳では、男女間較差は 57,231 円と最も大きく、男性に対し女性は 79.8%の水準となっています。

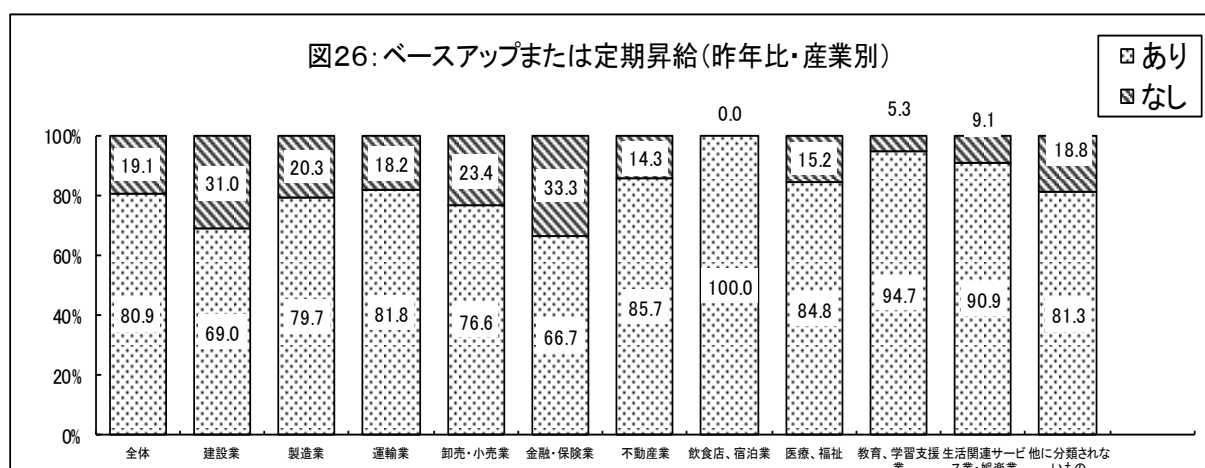
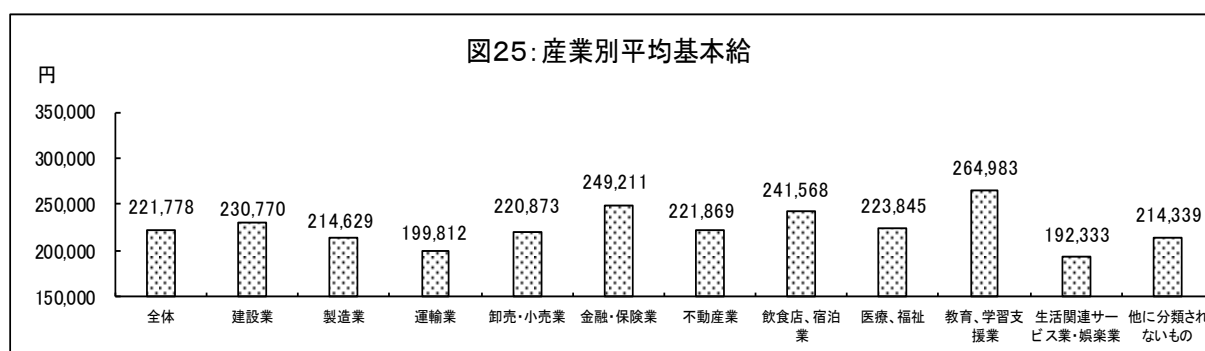
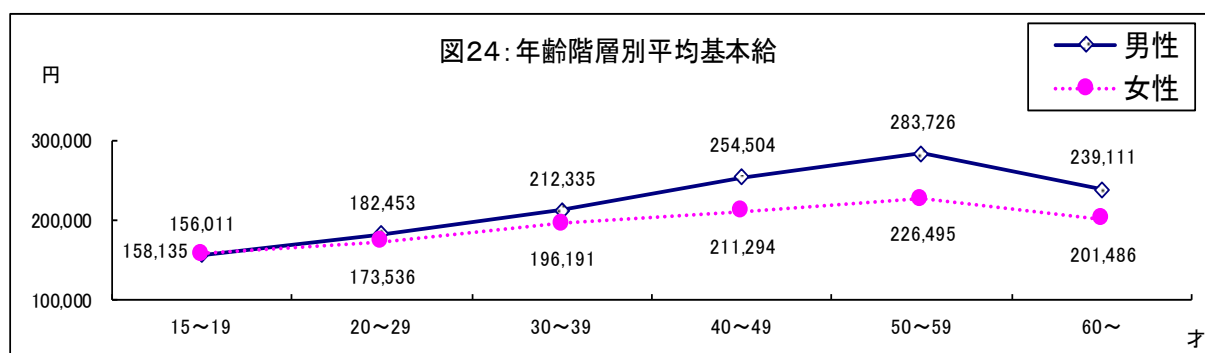
産業別では、教育、学習支援業の 264,983 円が最も高く、生活関連サービス業・娯楽業が 192,333 円で最も低くなっており、その差は 72,650 円です。

賃金の定期昇給またはベースアップのあった事業所は、80.9%です。

産業別では、飲食店、宿泊業で「昇給あり」が 100.0%となっている一方、最も低い金融・保険業では 66.7%となっています。

規模別では、50 人以上の規模で「昇給あり」が 85.7%となっています。

(図24・25・26、別表8・10)



(2) 初任給

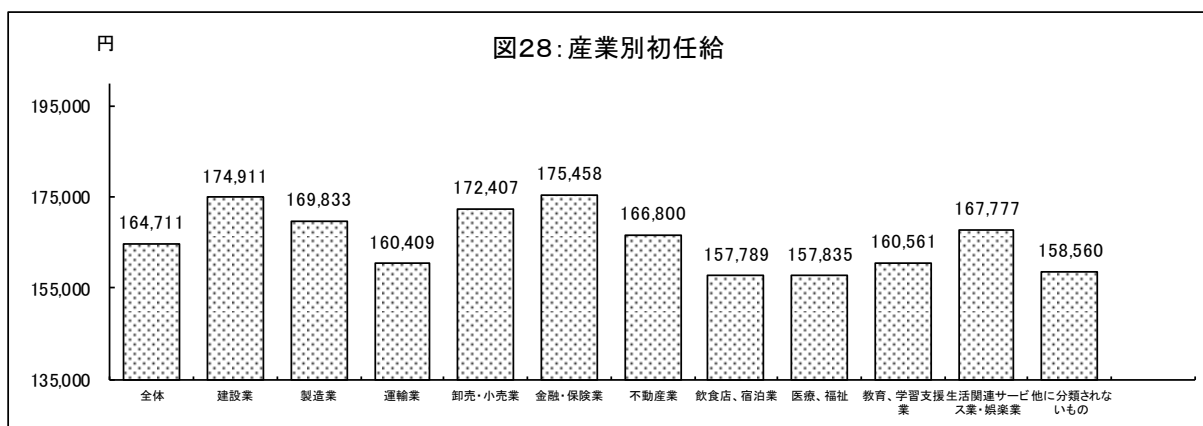
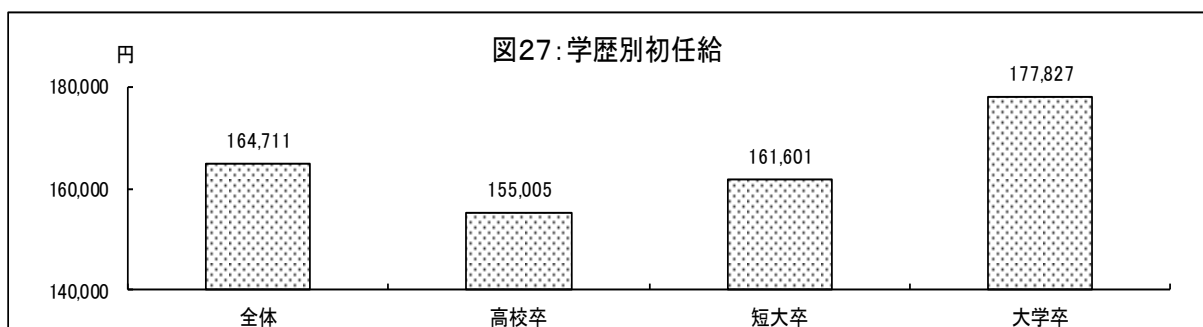
初任給平均額は、高卒 155,005 円、短大卒 161,601 円、大卒 177,827 円で、全体平均では 164,711 円です。

また、大卒の平均額に対し高卒は 87.2%、短大卒は 90.9%の水準となっています。

産業別では、金融・保険業が 175,458 円で最も高く、飲食店、宿泊業が 157,789 円で最も低くなっており、その差は 17,669 円です。

規模別では、10～19 人の規模が 165,658 円で最も高く、5～9 人の規模が 158,044 円で最も低くなっており、その差は 7,614 円です。

(図27・28、別表9)



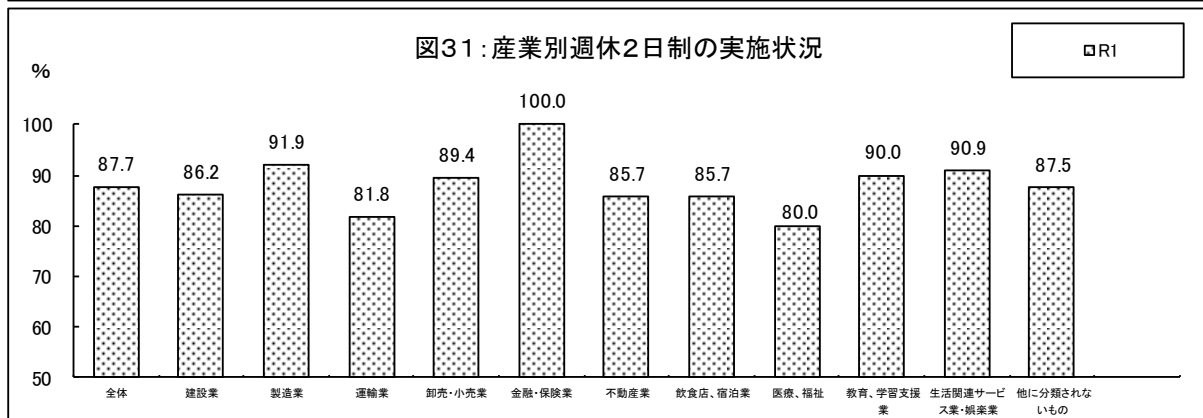
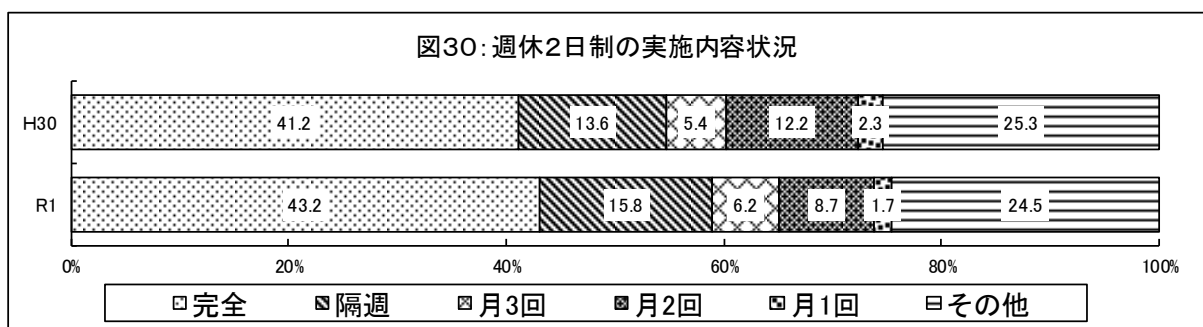
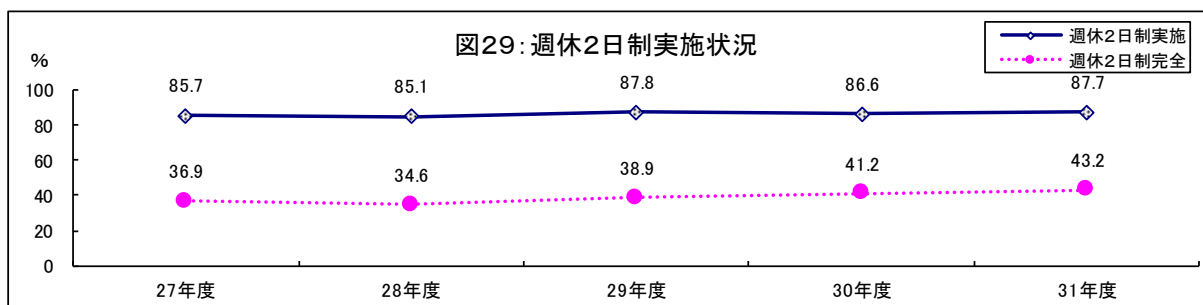
6 休日・休暇について

(1) 週休2日制実施状況

週休2日制の実施状況は、全体の87.7%で、実施内容は「完全」が43.2%、「隔週」が15.8%となっています。

産業別では、金融・保険業で100.0%となっており、規模別では、10～19人以上の規模で90.5%となっています

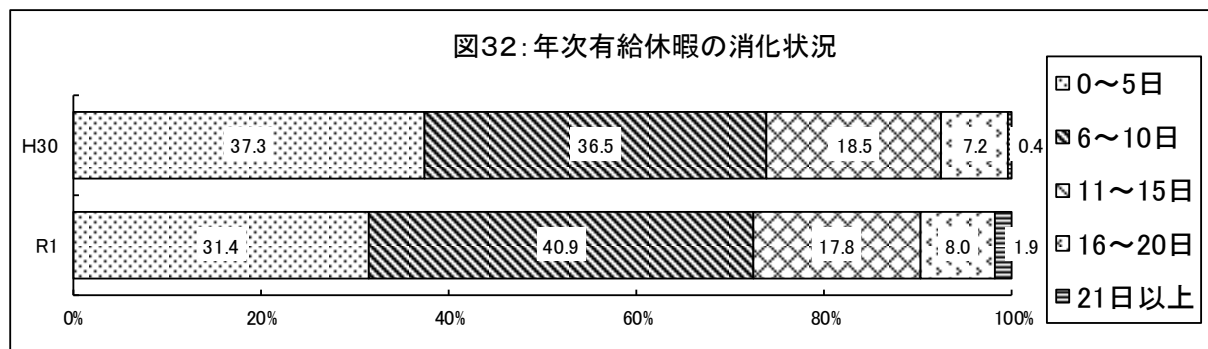
(図29・30・31、別表11)



(2) 年次有給休暇

年次有給休暇平均消化日数について最も割合が高いのは、「6～10日」の40.9%、次いで「0～5日」の31.4%となっており、消化日数10日以下の事業所が全体の72.3%となっています。

(図32、別表12)



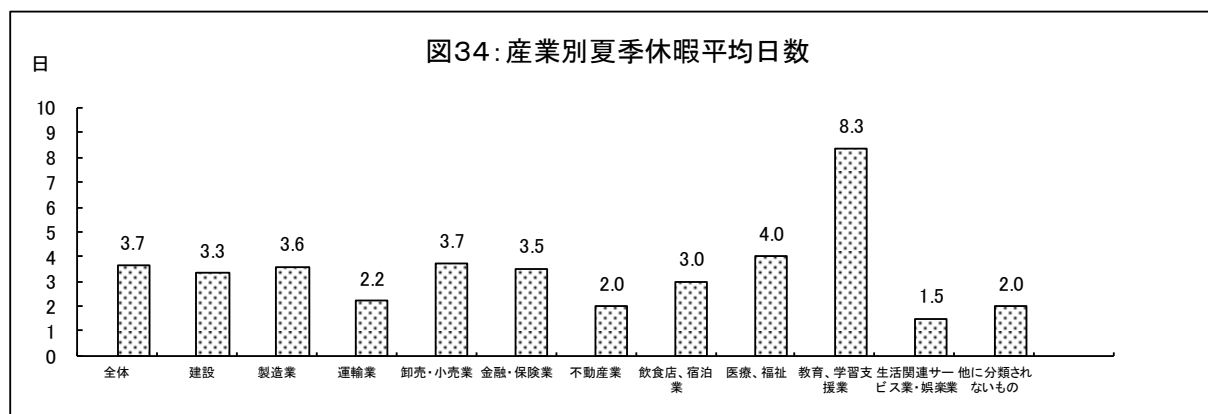
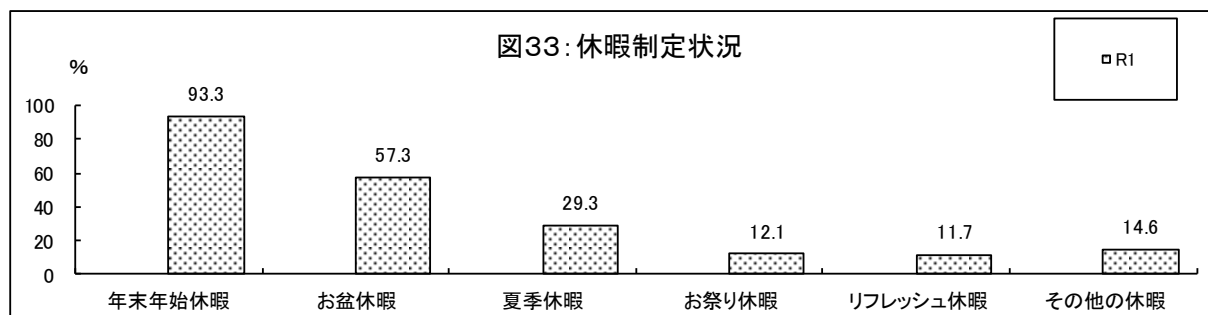
(3) 各種休暇制度（複数回答）

夏季休暇のある事業所は、全体の29.3%で、その日数は平均3.7日となっており、産業別の平均日数が多いのは、教育、学習支援業の8.3日、最も少ないのは生活関連サービス業・娯楽業の1.5日となっています。

各種休暇制度で最も制定率が高いのは、「年末・年始休暇」で93.3%、次いで「お盆休暇」57.3%となっています。

また、「その他の休暇」としては、GW、冠婚葬祭、誕生日、創立記念日、メーデー、永年勤続休暇、ドナー休暇、冬季休暇などです。

(図33・34、別表13)



7 育児・介護・産前産後休業制度について

(1) 育児休業

育児休業制度を運用している事業所は、全体の 75.7%で、運用している事業所のうち、「有給・一部有給」で取得できる事業所は21.7%となっています。

産業別では、生活関連サービス業・娯楽業が100.0%、次いで金融・保険業が90.9%となっており、規模別では、50人以上の規模で97.0%となっています。

育児休業制度を運用していない事業所では、40.9%が運用について「検討中」と回答しています。

30年度中の育児休業の実取得人数は、男性4人、女性65人となっています。産業別では医療、福祉の35人が最も多く、規模別では50人以上の規模で55人が取得しています。

(図35・36、別表14)

(2) 介護休業

介護休業制度を運用している事業所は、全体の 70.4%で、運用している事業所のうち、「有給・一部有給」で取得できる事業所は20.3%となっています。

産業別では、生活・関連サービス業・娯楽業が100.0%、次いで金融・保険業が81.8%となっており、規模別では、50人以上の規模で95.4%となっています。

介護休業制を運用していない事業所では、55.3%が運用について「検討中」と回答しています。

30年度中の介護休業の実取得人数は、男性4人、女性7人となっています。

(図35・36、別表15)

(3) 産前産後休業

産前産後休業制度を運用している事業所は、全体の 80.7%で、運用している事業所のうち、「有給・一部有給」で取得できる事業所は35.2%となっています。

産業別では、生活・関連サービス業・娯楽業が100.0%、他に分類されないものが93.8%となっており、規模別では、50人以上の規模で95.5%となっています。

産前産後休業制度を運用していない事業所では、47.6%が運用について「検討中」と回答しています。

30年度中の取得人数は61人で、産業別では医療、福祉で31人、規模別では50人以上の規模で42人と最も多くなっています。

(図35・36、別表16)

図35: 育児・介護・産前産後休業制度状況

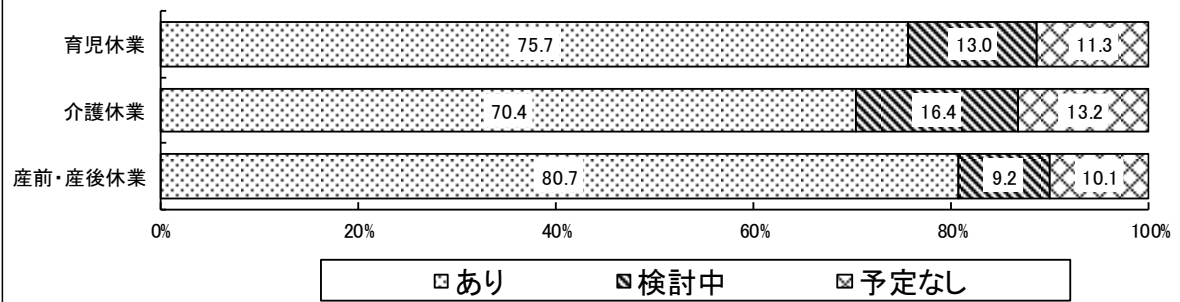
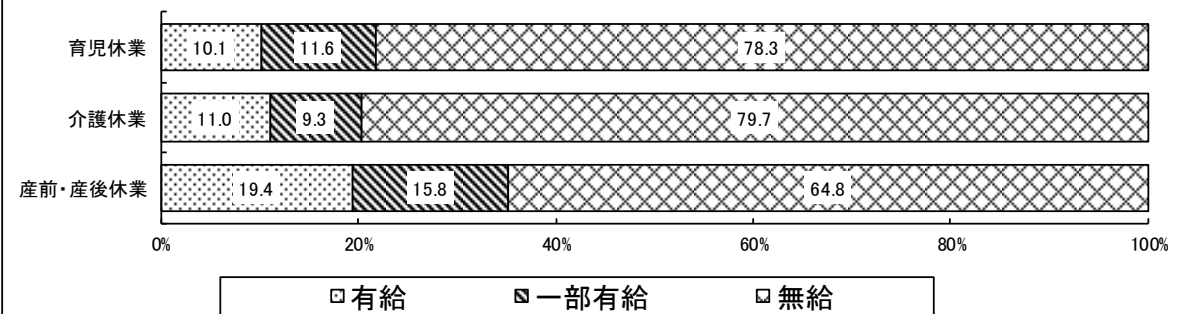


図36: 育児・介護・産前産後休業の給与の状況

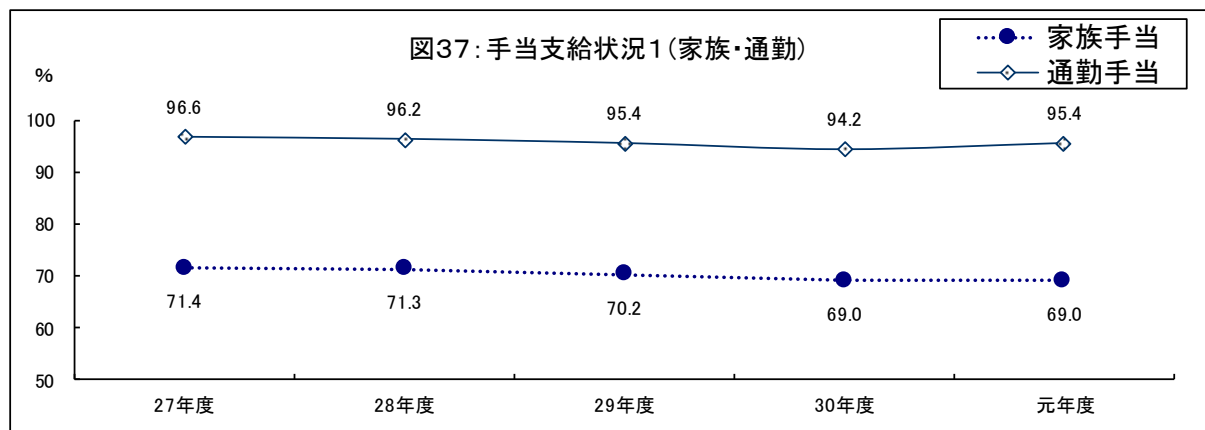


8 各種手当について

(1) 家族・通勤手当

全体では、「家族手当」が69.0%、「通勤手当」が95.4%の事業所が「支給あり」となっています。

(図37、別表17・19)



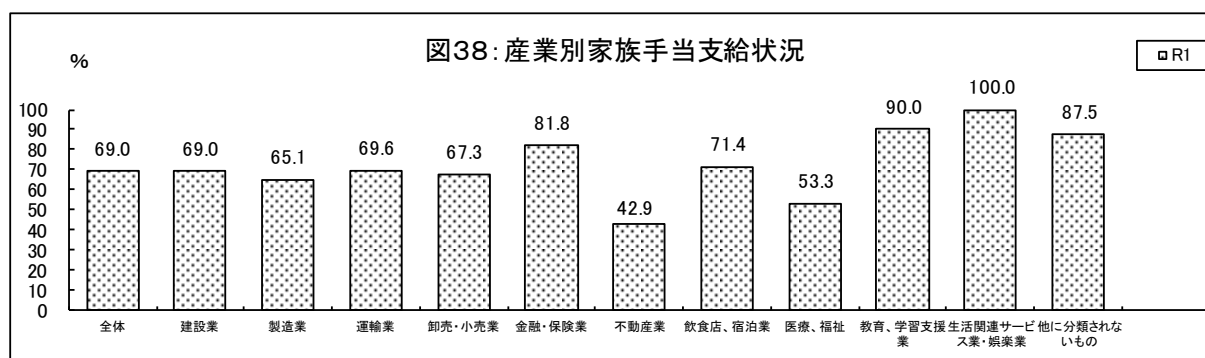
(家族手当)

家族手当の平均支給額は11,438円であり、金融・保険業が14,607円で最も高く、飲食店、宿泊業が7,720円で最も低く、その差は6,887円です。

産業別支給率では、生活・関連サービス業・娯楽業が100.0%と最も高くなっており、規模別支給率では、50人以上の規模で80.0%と最も高くなっています。

昨年との比較では、増額2.6%、同額94.8%、減額2.6%となっています。

(図38・48・49、別表17)



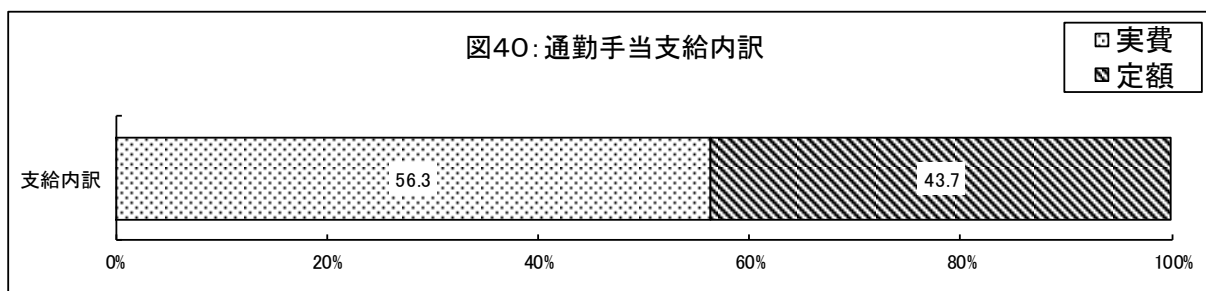
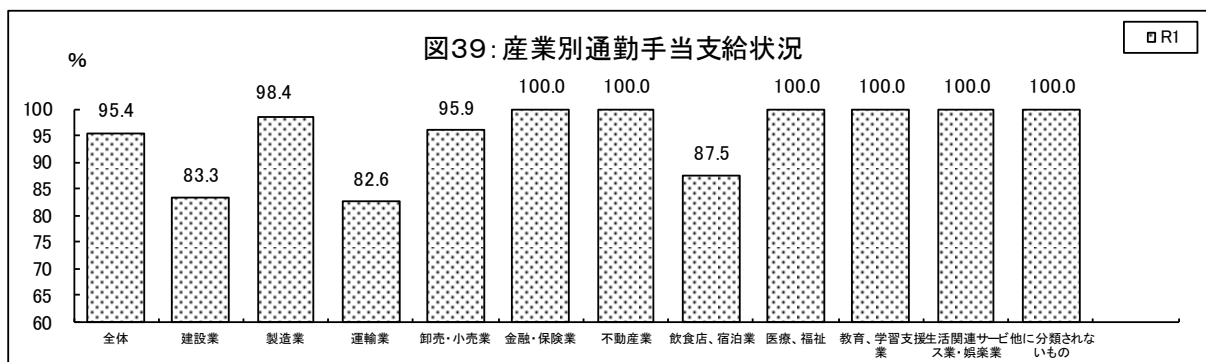
(通勤手当)

通勤手当を支給している事業所は、全体の95.4%となっており、例年同様、各種手当の中では最も支給率が高くなっています。

産業別支給率では、金融・保険業、不動産業、医療、福祉、教育、学習支援業、生活関連サービス業・娯楽業、他に分類されないもので100.0%となっています。

支給内容では、実費56.3%、定額43.7%となっており、昨年との比較では、増額11.1%、同額86.8%、減額2.1%となっています。

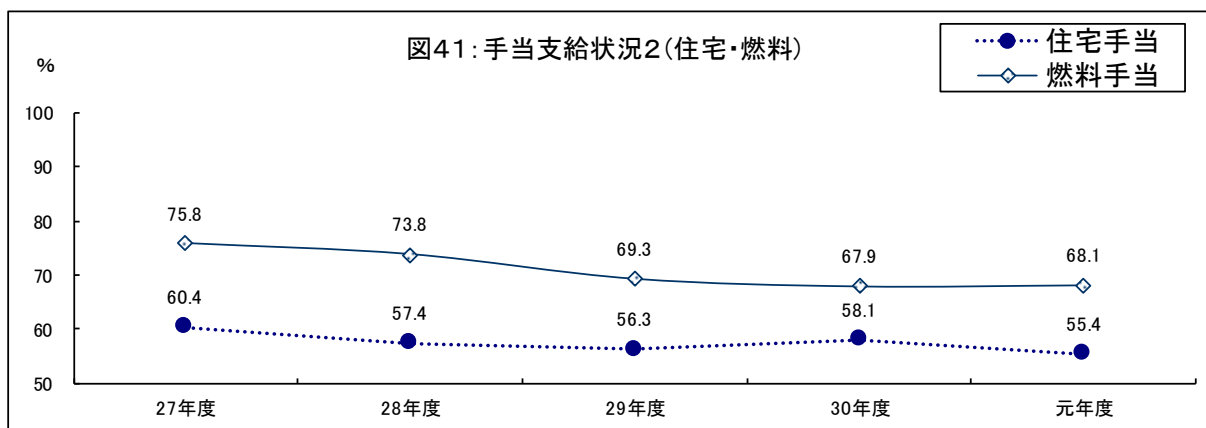
(図39・40・48、別表19)



(2) 住宅・燃料手当

全体では、「住宅手当」が55.4%、「燃料手当」が68.1%の事業所が「支給あり」となっています。

(図41、別表18・20)



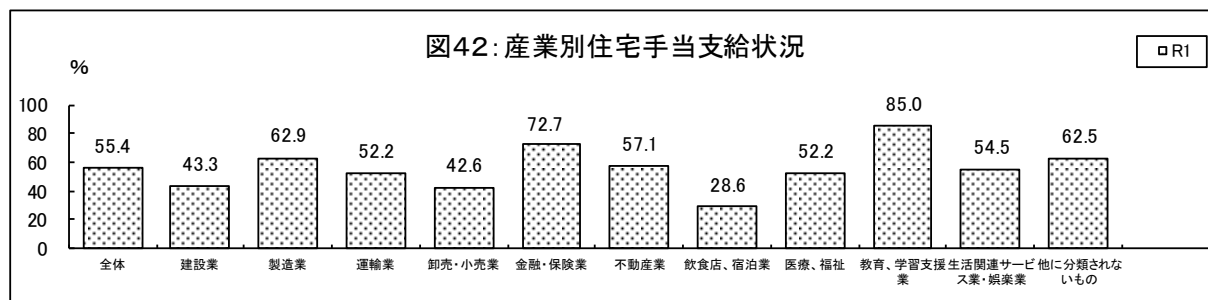
(住宅手当)

住宅手当の平均支給額は、借家 19,995 円、持家 14,630 円、その他 11,391 円となっています。

産業別支給率では、教育、学習支援業が 85.0%と最も高くなっており、規模別支給率では、50 人以上の規模で 67.7%と最も高くなっています。

昨年との比較では、増額 2.6%、同額 94.8%、減額 2.6%となっています。

(図42・48・49、別表18)



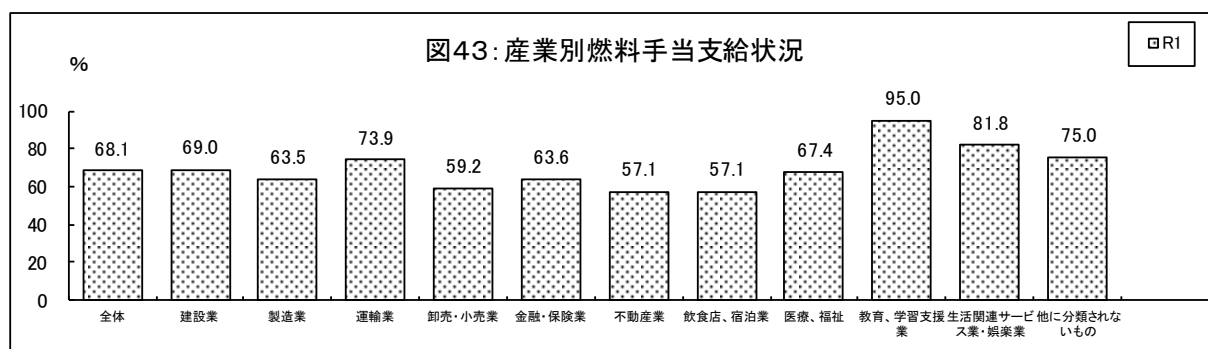
(燃料手当)

燃料手当の平均支給額は 88,845 円であり、生活・関連サービス業・娯楽業が 124,000 円で最も高く、教育、学習支援業が 62,358 円で最も低く、その差は 61,642 円です。

産業別支給率では、教育、学習支援業が 95.0%と最も高くなっており、規模別支給率では、5~9 人の規模で 76.6%と最も高くなっています。

昨年との比較では、増額 9.9%、同額 82.9%、減額 7.2%となっています。

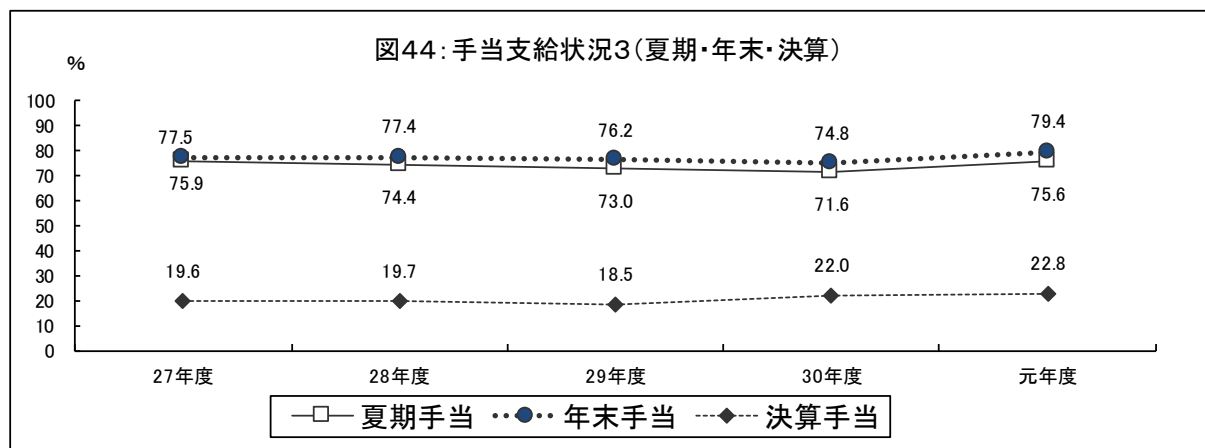
(図43・48・49、別表20)



(3) 夏期・年末・決算手当

全体では、「夏期手当」は75.6%、「年末手当」は79.4%、「決算手当」は22.8%の事業所が「支給あり」となっています。

(図44、別表21・22・23)



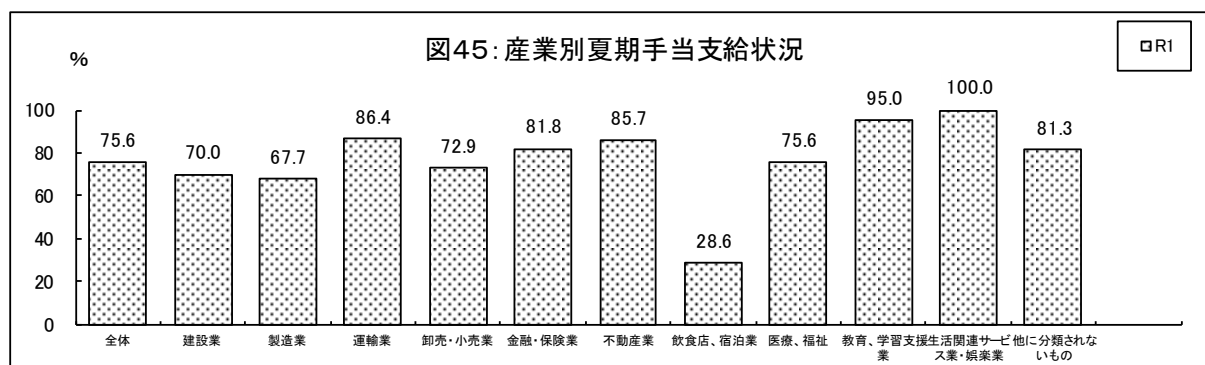
(夏期手当)

夏期手当の平均支給額は310,626円であり、昨年より減額となっています。金融・保険業が589,116円で最も高く、建設業が238,636円で最も低く、その差は350,480円です。

産業別支給率では、生活・関連サービス業・娯楽業が最も高い100.0%となっており、規模別支給率では、5～9人の規模で80.4%と最も高くなっています。

昨年との比較では、増額36.8%、同額54.2%、減額9.0%となっています。

(図45・47・48、別表21)



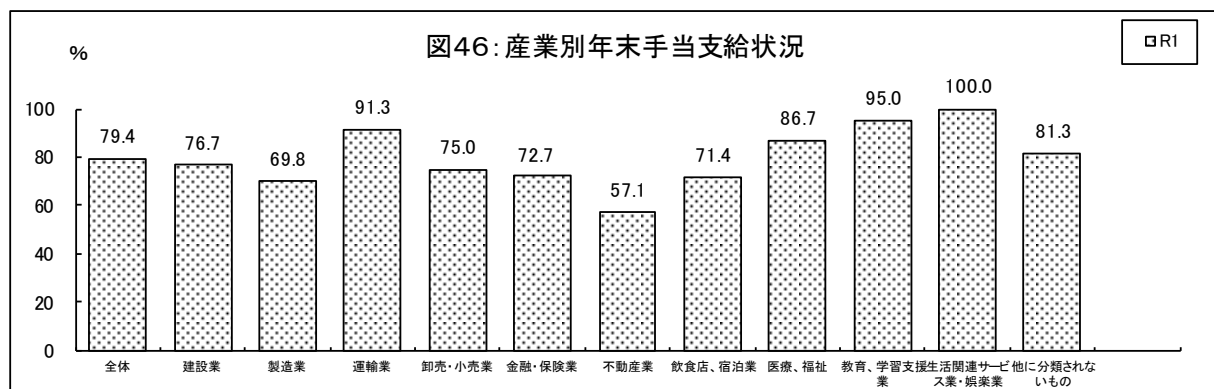
(年末手当)

年末手当の平均支給額は371,129円であり、昨年より増額となっています。保険・金融業が623,557円で最も高く、飲食店、宿泊業が237,379円で最も低く、その差は386,178円です。

産業別支給率では、生活・関連サービス業・娯楽業が最も高い100.0%となっており、規模別支給率では、20～29人の規模で80.9%と最も高くなっています。

昨年との比較では、増額41.5%、同額47.6%、減額10.9%となっています。

(図46・48・49、別表22)



(決算手当)

決算手当の平均支給額は185,182円であり、昨年より減額となっています。建設業が302,138円で最も高く、金融・保険業が27,143円で最も低く、その差は274,995円です。

産業別支給率では、教育・学習支援業が50.0%と最も高くなっており、規模別支給率では、50人以上の規模で27.0%と最も高くなっています。

昨年との比較では、増額44.2%、同額34.9%、減額20.9%となっています。

(図47・48・49、別表23)

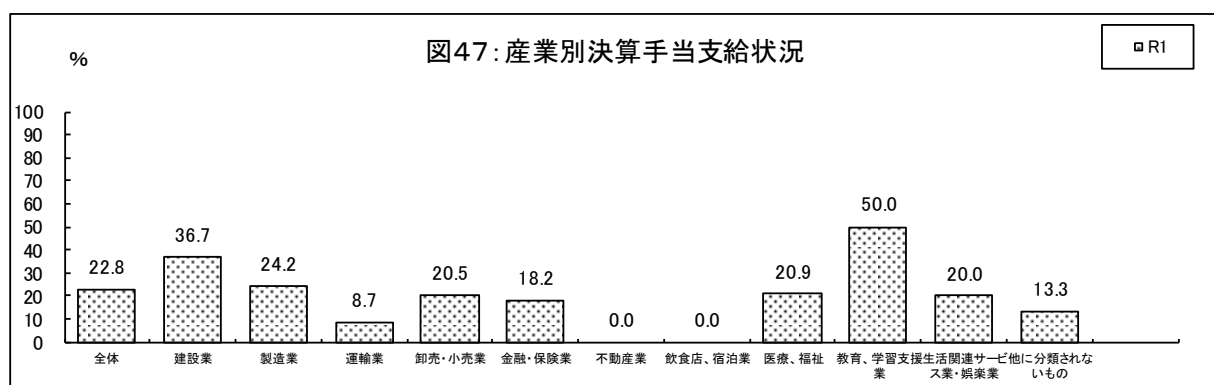


図48: 各種手当昨年比(回答事業所割合)

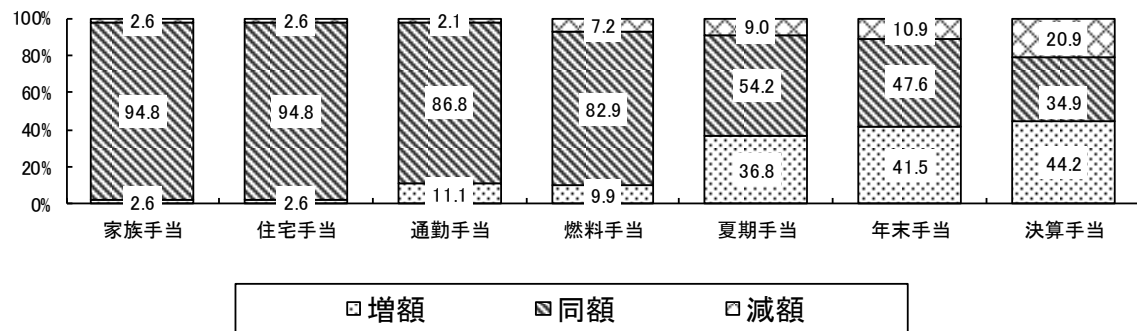
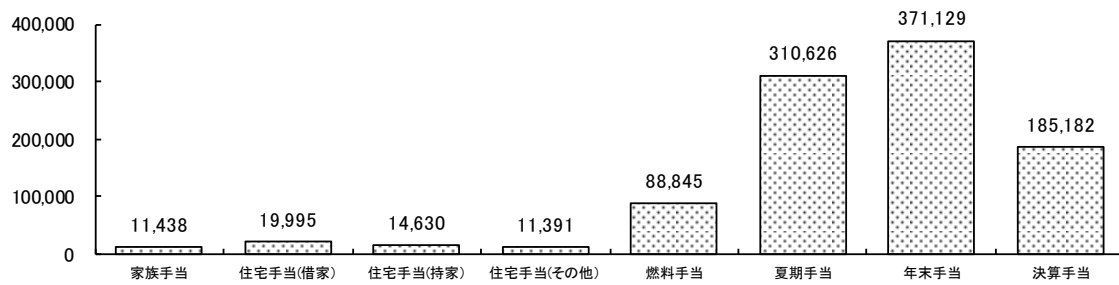


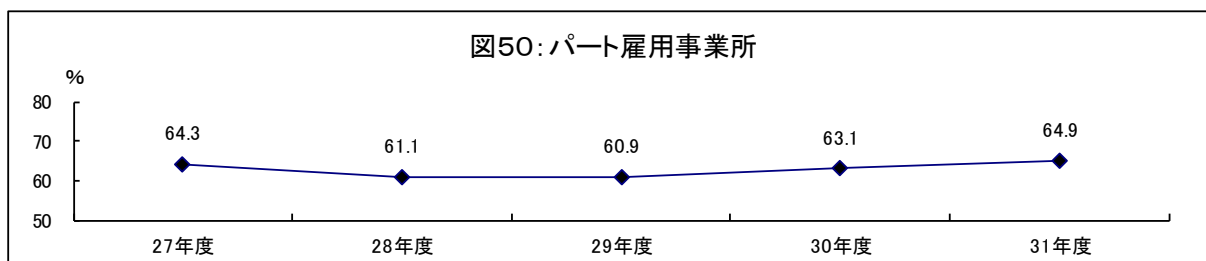
図49: 平均手当支給額



9 パートタイム労働者について

本調査の集計対象となった285事業所のうち、パートタイム労働者を185事業所で雇用しており、その事業所の割合は64.9%と昨年より1.8ポイント増加しています。

(図50)

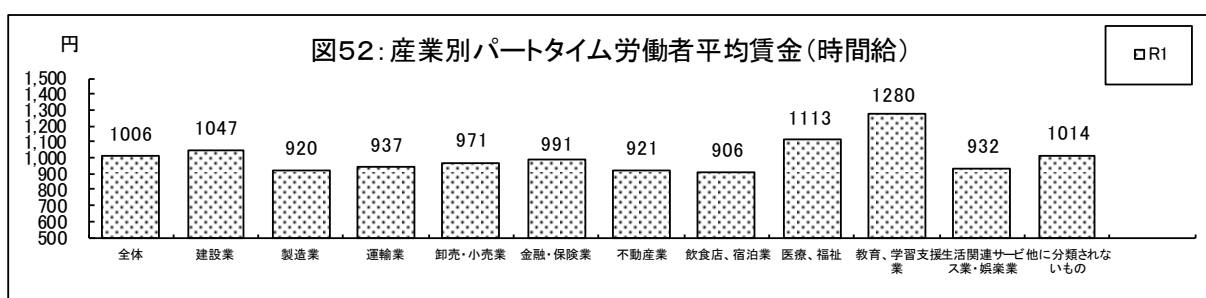
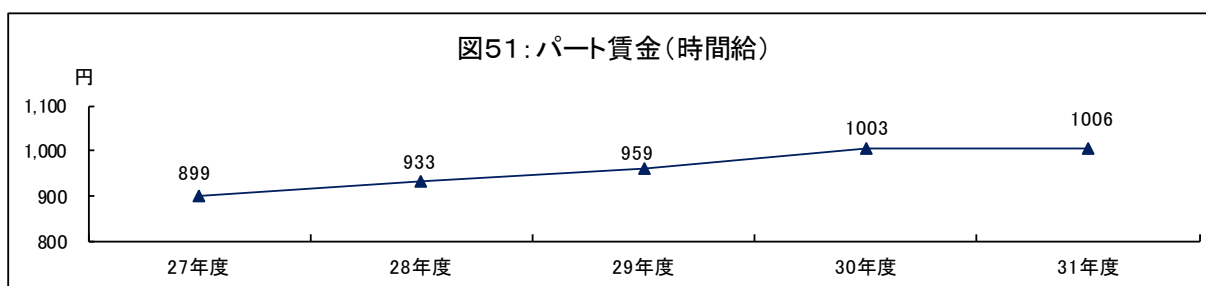


(1) 賃金

1時間当たりのパートタイム労働者の平均賃金(時間給)は全体で1,006円、男性が1,027円、女性が985円となっています。

産業別では、教育、学習支援業が1,280円となっており、規模別では、5~9人の規模で1,122円となっています。

(図51・52、別表24)



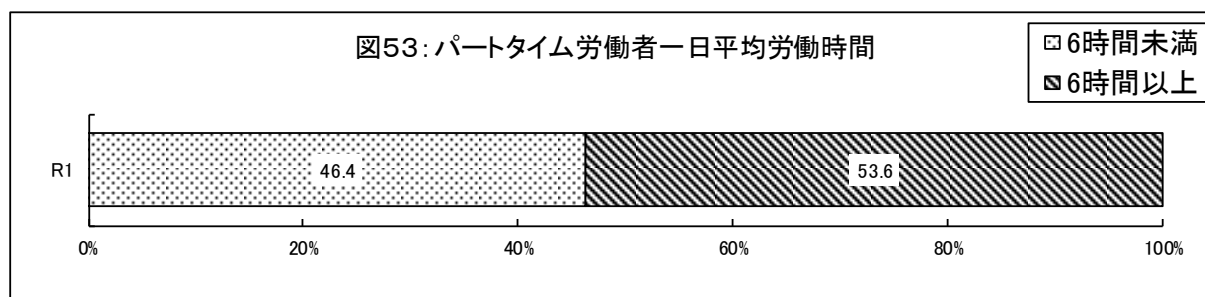
(2) 1日の労働時間

1日の平均労働時間は、全体では「6時間以上」が53.6%となっており、昨年より2.4ポイント減少しています。

産業別では、「6時間未満」の割合が高いのは建設業の85.7%、「6時間以上」の割合が高いのは不動産業の75.0%となっています。

規模別では、「6時間未満」の割合が高いのは5～9人の規模で66.7%となっており、「6時間以上」の割合が高いのは20～29人の規模で58.9%となっています。

(図53、別表25)

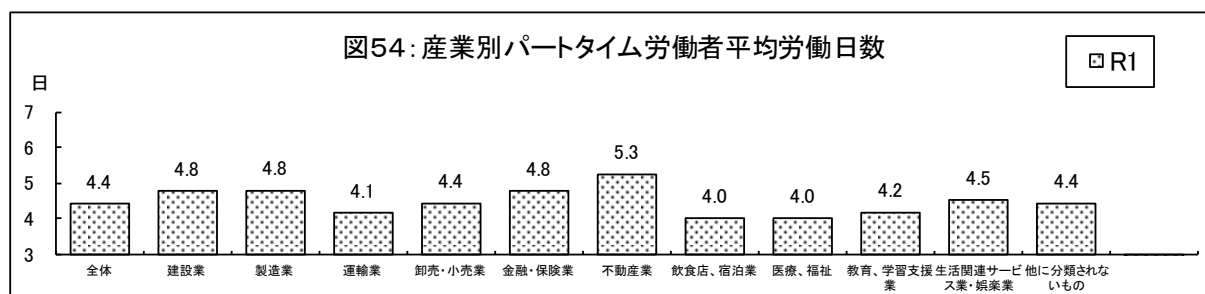


(3) 1週間の労働日数

1週間あたりの平均労働日数は、全体では4.4日となっています。

産業別では、不動産業が5.3日となっており、規模別では、5～9人の規模で4.6日となっています。

(図54、別表25)

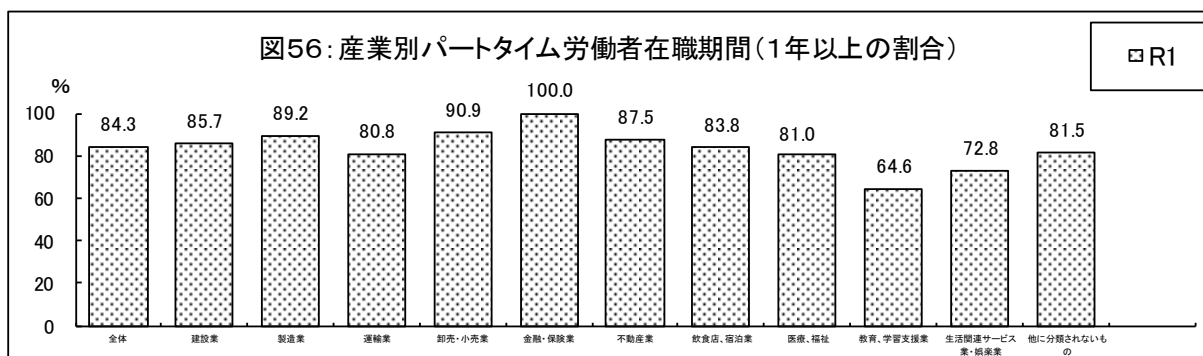
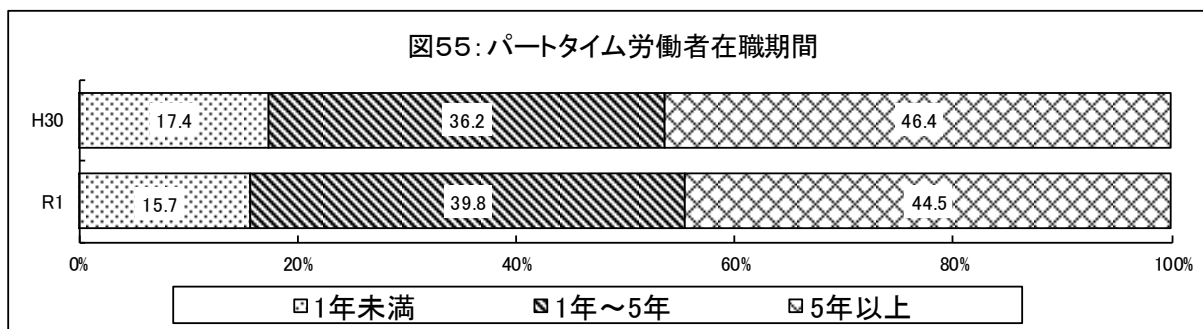


(4) 在職期間

在職期間は、全体では「5年以上」が44.5%、「1年以上5年未満」が39.8%、「1年未満」が15.7%となっています。

産業別では、「1年以上」の割合が高いのは金融・保険業の100.0%、「1年以上」の割合が低いのは教育、学習支援業の64.5%となっています。規模別では、「1年以上」の割合が高いのは5～9人の規模で86.3%、「1年以上」の割合が低いのは20～29人の規模で81.4%となっています。

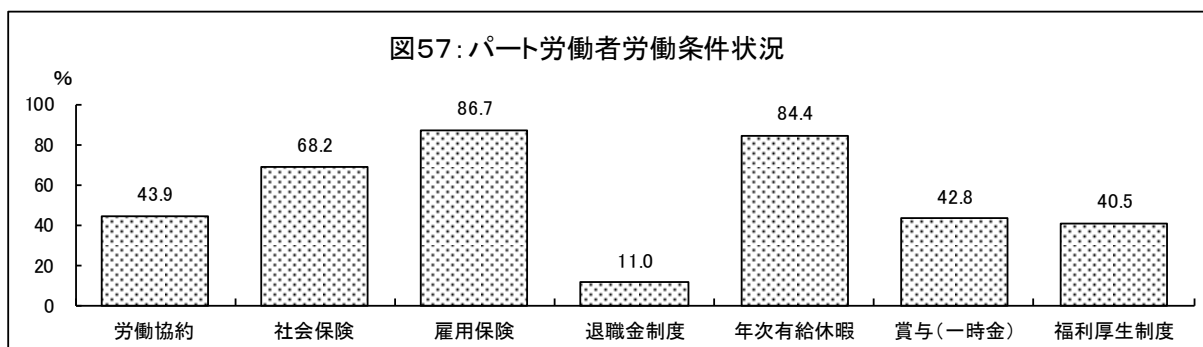
(図55・56、別表26)



(5) パートタイム労働者に対する労働条件

パートタイム労働者に対する労働法関連制度（複数回答）については、全体では「雇用保険」が 86.7%、「年次有給休暇」が 84.4%である一方、「福利厚生制度」が 40.5%「退職金制度」が 11.0%となっています。

(図57、別表27)



10 定年制度・退職金制度

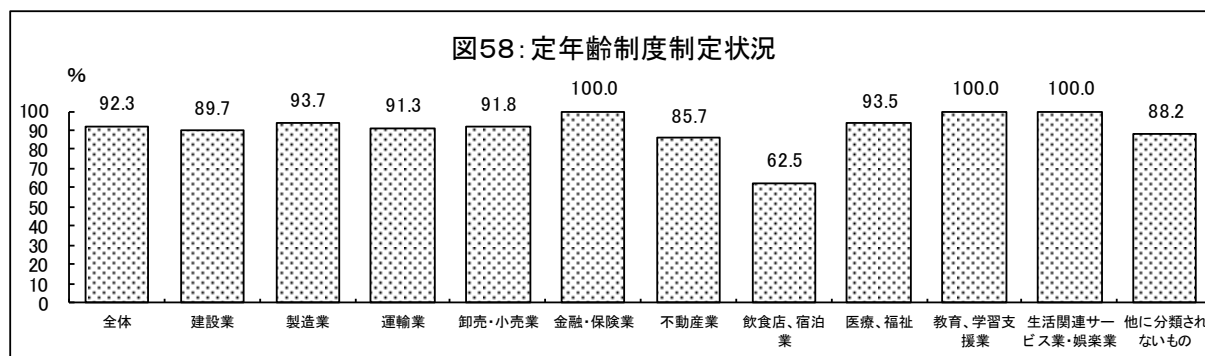
(1) 定年制度・高年齢者雇用安定法改正後の対応

(定年制度)

定年制度は、全体では 92.3% が採用しており、定年平均年齢は 61.3 歳となっています。

産業別では、金融・保険業、教育・学習支援業、生活・関連サービス業・娯楽業が 100.0% となっており、規模別では、20～29 人の規模で 97.9% となっています。

(図58、別表28)



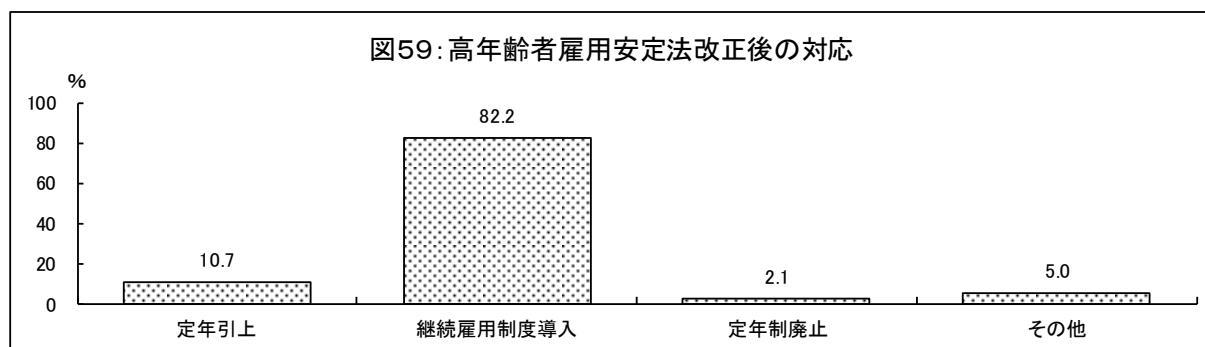
(高年齢者雇用安定法改正後の対応)

平成 18 年 4 月 1 日から施行された高年齢者雇用安定法の対応は、「継続雇用制度導入」が 82.2%、「定年引上」が 10.7%、「その他」が 5.0%、「定年制廃止」が 2.1%です。

「定年引上」については、産業別では、教育・学習支援業で 21.1% となっており、規模別では、10～19 人の規模で 13.2% と最も多くなっています。

「継続雇用制度導入」については、産業別では、不動産業、飲食店、宿泊業が 100.0% となっており、規模別では、20～29 人の規模で 89.1% となっています。

(図59、別表28)



(2) 退職金制度

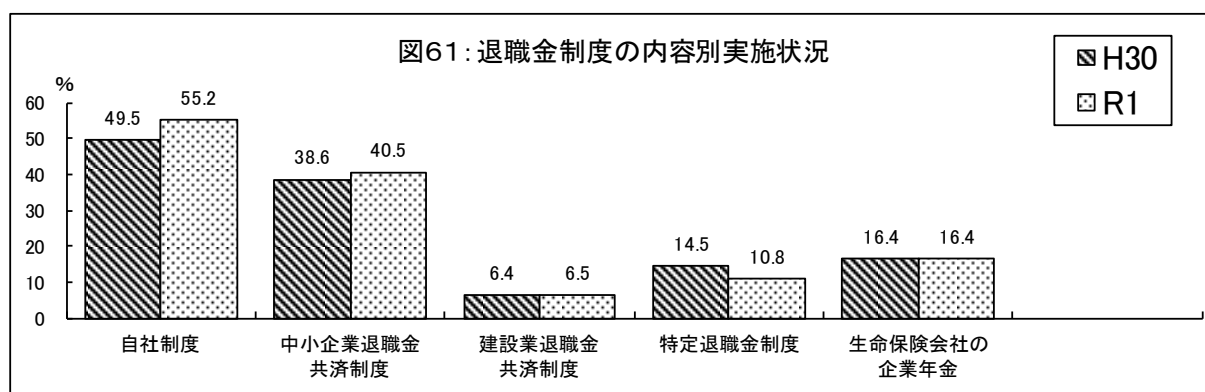
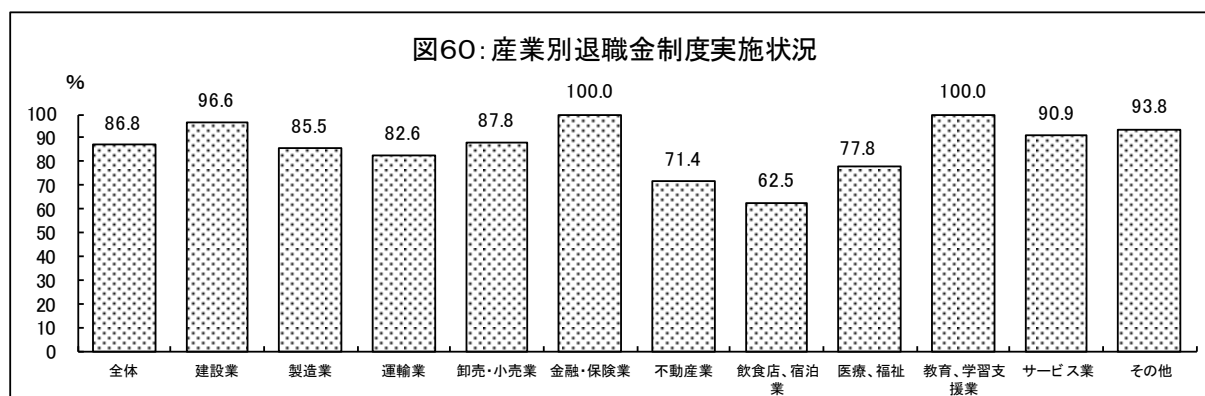
退職金制度のある事業所は、全体では 86.8% となっています。

産業別では、金融・保険業、教育・学習支援業が 100.0% となっており、規模別では、10～19 人の規模が 89.6% となっています。制度の内容（複数回答）は、「自社制度」が 55.2%、「中小企業退職金共済制度」が 40.5% となっています。

「自社制度」については、産業別では、金融・保険業が 88.9%となっており、規模別では、50 人以上の規模で 70.4%となっています。

中小企業の相互共済と国の援助によって設けられている「中小企業退職金共済制度」については、産業別では、他に分類されないものが 66.7%となっており、規模別では、30～49 人の規模で 54.1%となっています。

(図60・61、別表29)



1.1 「働き方改革」の取組

働き方改革の取組については、「時間外労働の上限規制」を設けている事業所が51.3%、「年次有給休暇5日以上の実質的な取得の促進」を図っている事業所が60.0%、「正規雇用と非正規雇用の労働者間の不合理な待遇差の禁止に関する取組」を行っている事業所が29.7%となっております。

「時間外労働の上限規制」については、産業別では金融・保険業が81.8%となっており、規模別では50人以上の規模が61.5%と最も高くなっています。

「年次有給休暇5日以上の実質的な取得の促進」については、産業別では金融・保険業と生活関連サービス業・娯楽業が81.8%となっており、規模別では50人以上の規模が87.9%と最も高くなっています。

「正規雇用と非正規雇用の労働者間の不合理な待遇差の禁止に関する取組」については、産業別では金融・保険業が70.0%、規模別では10～19人の規模が34.7%と最も高くなっております。

(図62・63、別表30)

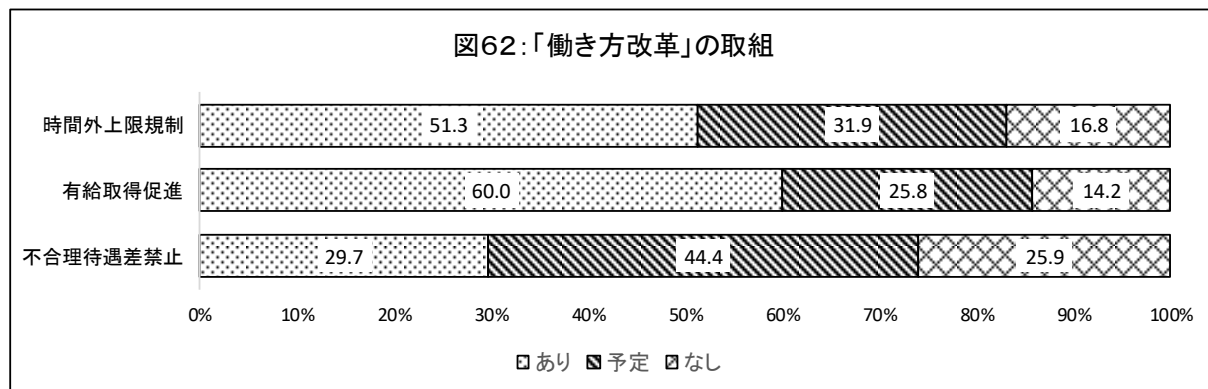


図63:「働き方改革」の取組内容

○時間外労働の上限規制	○年次有給休暇5日以上の実質的な取得の促進	○正規雇用と非正規雇用の労働者間の不合理な待遇差の禁止に関する取組
・ 時間外労働の実態把握と管理の徹底 ・ 業務内容の見直し、改善 ・ 時間外労働及び休日労働に関する労使協定により上限を定めている ・ 上限を超えないように社内でルールを決めている ・ 残業そのものをなくす取組をしている ・ 時間外労働の分散化 ・ 時間外労働削減月間を設ける ・ ノー残業デーを設ける ・ 指紋認証による実質労働時間の管理 ・ 衛生委員会で時間外をチェック ・ 業務の効率化に向けたワーキンググループを設立 ・ 残業管理の適正化、管理職自身の残業時間の削減 ・ 部署ごとで業務改善を図り、所定労働時間を削減するなど行動計画に掲げている ・ パートなどの増員により事務の軽減を計り、時間外労働を少なくしている	・ 計画的付与の実施 ・ 閑散期に合わせて取得促進 ・ 計画有給休暇制度の導入と個人別の取得状況の管理 ・ 取得5日未満の従業員への喚起 ・ 対象者のチェックシートを作成し、取得状況を3ヵ月ごとに衛生委員会で報告 ・ 取得しやすい雰囲気づくり ・ 取得強化期間を定める ・ 業務の分担制を進めている ・ 毎月休みの希望を調査し、休暇取得を促す ・ 制度の周知と、取得促進のための声かけ ・ 有休管理簿を作成し、付与6ヶ月以上経過時点で、未取得の職員は会社指定日に有休取得をさせる	・ 業務内容の責任の明確化 ・ 待遇の改善 ・ 労働条件を正規雇用と同等にしている ・ 正社員化と労働条件の明確化 ・ パート従業員の時給は正社員のベース給与の時給換算と同一水準となっている ・ 雇用形態に関わらず評価制度を利用 ・ 賃金のベースアップを毎年行っている ・ 嘱託員の就業規則を改正 ・ パート、嘱託社員にも年3回の賞与や燃料手当、退職金などの福利厚生を設けている ・ 厚生費等同等の待遇 ・ 時間単価を合わせ、燃料手当の同一化、賞与の支給、通勤費の同一化 ・ 非正規雇用を存在させない ・ 社会保険労務士への相談などにより、正規雇用と非正規雇用の労働者間の待遇差についての情報をまとめるなど、是正に向けた取組を促進

Ⅲ 調査結果集計表

別表1 全従業員構成

		全従業員数 (人:%)									
				正規従業員 (人:%)		契約社員 (人:%)		アルバイト (人:%)		パート (人:%)	
総 計		12,129	100.0	7,797	64.3	1,241	10.2	461	3.8	2,630	21.7
産 業 別	建 設 業	637	100.0	513	80.5	69	10.8	49	7.7	6	0.9
	製 造 業	2,944	100.0	1,957	66.5	165	5.6	42	1.4	780	26.5
	運 輸 業	1,285	100.0	686	53.4	249	19.4	42	3.3	308	24.0
	卸売・小売業	1,126	100.0	645	57.3	68	6.0	79	7.0	334	29.7
	金融・保険業	486	100.0	305	62.8	146	30.0	0	0.0	35	7.2
	不 動 産 業	152	100.0	106	69.7	22	14.5	16	10.5	8	5.3
	飲食店・宿泊業	422	100.0	166	39.3	14	3.3	35	8.3	207	49.1
	医療・福祉	3,001	100.0	2,117	70.5	167	5.6	58	1.9	659	22.0
	教育、学習支援業	798	100.0	491	61.5	80	10.0	89	11.2	138	17.3
	生活関連サービス業・娯楽業	824	100.0	499	60.6	194	23.5	45	5.5	86	10.4
	他に分類されないもの	454	100.0	312	68.7	67	14.8	6	1.3	69	15.2
規 模 別	5～9人	339	100.0	270	79.6	9	2.7	11	3.2	49	14.5
	10～19人	1,100	100.0	770	70.0	83	7.5	57	5.2	190	17.3
	20～29人	1,097	100.0	778	70.9	88	8.0	53	4.8	178	16.2
	30～49人	1,697	100.0	1,041	61.3	161	9.5	63	3.7	432	25.5
	50人以上	7,896	100.0	4,938	62.5	900	11.4	277	3.5	1,781	22.6

別表2 男女別・年齢階層別正規従業員構成

		合計 (人:%)		15～19歳 (人:%)		20～29歳 (人:%)		30～39歳 (人:%)		40～49歳 (人:%)		50～59歳 (人:%)		60歳以上 (人:%)		うち障害 者 (人:%)		うち外国 人 (人:%)		
総 計		計	7,797	100.0	112	1.4	1,184	15.2	1,487	19.1	2,398	30.8	1,858	23.8	758	9.7	40	0.5	36	0.5
		男	4,911	100.0	63	1.3	626	12.7	996	20.3	1,539	31.3	1,167	23.8	520	10.6	32	0.7	7	0.1
		女	2,886	100.0	49	1.7	558	19.3	491	17.0	859	29.8	691	23.9	238	8.2	8	0.3	29	1.0
産 業 別	建設業	男	458	100.0	15	3.3	44	9.6	46	10.0	140	30.6	111	24.2	102	22.3	2	0.2	0	0.0
		女	55	100.0	0	0.0	3	5.5	8	14.5	18	32.7	16	29.1	10	18.2	0	0	0	0.0
	製造業	男	1,449	100.0	24	1.7	215	14.8	304	21.0	462	31.9	313	21.6	131	9.0	11	0.4	1	2.4
		女	508	100.0	31	6.1	145	28.5	61	12.0	138	27.2	87	17.1	46	9.1	0	0	24	0.0
	運輸業	男	626	100.0	9	1.4	33	5.3	78	12.5	206	32.9	250	39.9	50	8.0	6	0.5	0	0.0
		女	60	100.0	2	3.3	21	35.0	7	11.7	17	28.3	10	16.7	3	5.0	0	0	0	0.0
	卸売・小売業	男	491	100.0	5	1.0	65	13.2	123	25.1	158	32.2	88	17.9	52	10.6	0	0.3	1	1.4
		女	154	100.0	1	0.6	31	20.1	32	20.8	45	29.2	34	22.1	11	7.1	1	0	4	0.0
	金融・保険業	男	158	100.0	0	0.0	28	17.7	28	17.7	56	35.4	39	24.7	7	4.4	1	0.7	0	0.0
		女	147	100.0	1	0.7	22	15.0	35	23.8	47	32.0	32	21.8	10	6.8	1	0	0	0.0
	不動産業	男	66	100.0	0	0.0	9	13.6	19	28.8	19	28.8	11	16.7	8	12.1	1	0.8	1	0.8
		女	50	100.0	0	0.0	3	6.0	7	14.0	19	38.0	9	18.0	12	24.0	0	0	0	0.0
	飲食店、宿泊業	男	106	100.0	0	0.0	19	17.9	27	25.5	30	28.3	21	19.8	9	8.5	0	0.0	1	0.5
		女	60	100.0	5	8.3	27	45.0	7	11.7	6	10.0	13	21.7	2	3.3	0	0	0	0.0
	医療、福祉	男	631	100.0	3	0.5	101	16.0	181	28.7	190	30.1	99	15.7	57	9.0	5	0.5	1	0.1
		女	1,486	100.0	2	0.1	226	15.2	259	17.4	441	29.7	417	28.1	141	9.5	3	0	0	0.0
	教育、学習支援業	男	320	100.0	0	0.0	25	7.8	76	23.8	92	28.8	102	31.9	25	7.8	0	0.3	2	0.6
		女	171	100.0	0	0.0	54	31.6	32	18.7	46	26.9	31	18.1	8	4.7	1	0	1	0.0
	生活関連サービス業・娯 楽業	男	350	100.0	6	1.7	55	15.7	71	20.3	99	28.3	73	20.9	46	13.1	3	1.1	0	0.0
		女	149	100.0	6	4.0	22	14.8	33	22.1	55	36.9	30	20.1	3	2.0	2	0	0	0.0
	他に分類されないもの	男	256	100.0	1	0.4	32	12.5	43	16.8	87	34.0	60	23.4	33	12.9	3	0.6	0	0.0
		女	56	100.0	1	1.8	4	7.1	10	17.9	27	48.2	12	21.4	2	3.6	0	0	0	0.0
規 模 別	5～9人	男	176	100.0	0	0.0	15	8.5	31	17.6	53	30.1	36	20.5	41	23.3	0	0.0	1	1.3
		女	94	100.0	0	0.0	6	6.4	12	12.8	37	39.4	26	27.7	13	13.8	0	0	2	0.0
	10～19人	男	515	100.0	5	1.0	55	10.7	98	19.0	154	29.9	113	21.9	90	17.5	1	0.3	0	0.0
		女	255	100.0	2	0.8	42	16.5	51	20.0	82	32.2	58	22.7	20	7.8	1	0	0	0.0
	20～29人	男	547	100.0	7	1.3	68	12.4	107	19.6	168	30.7	132	24.1	65	11.9	2	0.2	1	2.3
		女	231	100.0	0	0.0	43	18.6	45	19.5	67	29.0	48	20.8	28	12.1	0	0	10	0.0
	30～49人	男	759	100.0	21	2.8	83	10.9	150	19.8	238	31.4	181	23.8	86	11.3	2	0.1	2	0.3
		女	292	100.0	2	0.7	67	22.9	46	15.8	76	26.0	64	21.9	37	12.7	0	0	1	0.0
	50人以上	男	2,924	100.0	30	1.0	405	13.9	610	20.9	926	31.7	715	24.5	238	8.1	27	0.6	3	0.4
		女	2,014	100.0	45	2.2	400	19.9	337	16.7	597	29.6	495	24.6	140	7.0	7	0	16	0.0

別表3 外国人労働者の内訳（在留資格・国籍）

単位（％）

	業 種 名	合 計	専 門 的 ・ 技 術 的 分 野	技 能 実 習	特 定 活 動	資 格 外 活 動	そ の 他	中 国	ベ ト ナ ム	そ の 他
総 計		100.0	12.9	81.7	2.2	0.0	3.2	16.1	53.8	30.1
産 業 別	建 設 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製 造 業	81.7	0.0	80.6	0.0	0.0	1.1	8.6	53.8	19.4
	運 輸 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売業	5.4	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	3.2
	金融・保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不 動 産 業	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	1.1
	飲食店・宿泊業	3.2	0.0	1.1	2.2	0.0	0.0	1.1	0.0	2.2
	医療・福祉	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	1.1
	教育、学習支援業	5.4	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	2.2
	生活関連サービス業・娯楽業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他に分類されないもの	2.2	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	1.1
規 模 別	5～9人	3.2	2.2	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	3.2
	10～19人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～29人	11.8	2.2	9.7	0.0	0.0	0.0	2.2	9.7	0.0
	30～49人	18.3	3.2	14.0	0.0	0.0	1.1	3.2	12.9	2.2
	50人以上	66.7	5.4	58.1	2.2	0.0	1.1	10.8	31.2	24.7

別表4 採用情報（新規学卒者採用・中途採用）

単位（％）

		回答 件数 (件)	新規学卒者の採用								中途採用	
			今年度の採用 (31年4～9月)		採用者			来年度の採用予定 (R2年4月)			あり	なし
			あり	なし	高校卒	専門・ 短大卒	大学卒	あり	状況によっ てはあり	なし		
総 計		281	33.1	66.9	62.2	34.4	35.6	33.5	30.5	36.0	50.7	49.3
産 業 別	建 設 業	30	33.3	66.7	88.9	0.0	33.3	55.2	17.2	27.6	33.3	66.7
	製 造 業	62	30.6	69.4	84.2	10.5	36.8	31.1	31.1	37.7	50.8	49.2
	運 輸 業	22	31.8	68.2	71.4	14.3	28.6	30.4	34.8	34.8	56.5	43.5
	卸売・小売業	48	27.1	72.9	50.0	25.0	33.3	30.4	28.3	41.3	31.1	68.9
	金融・保険業	11	45.5	54.5	25.0	25.0	75.0	18.2	36.4	45.5	9.1	90.9
	不 動 産 業	7	14.3	85.7	100.0	100.0	0.0	14.3	71.4	14.3	42.9	57.1
	飲食店・宿泊業	8	25.0	75.0	100.0	50.0	50.0	37.5	12.5	50.0	50.0	50.0
	医療・福祉	46	32.6	67.4	26.7	86.7	33.3	27.3	34.1	38.6	73.3	26.7
	教育、学習支援業	20	65.0	35.0	46.2	61.5	30.8	45.0	30.0	25.0	63.2	36.8
	生活関連サービス業・娯楽業	11	45.5	54.5	80.0	20.0	40.0	45.5	18.2	36.4	70.0	30.0
	他に分類されないもの	16	18.8	81.3	100.0	0.0	33.3	26.7	40.0	33.3	73.3	26.7
規 模 別	5～9人	47	8.5	91.5	0.0	66.7	33.3	18.2	36.4	45.5	22.2	77.8
	10～19人	78	33.3	66.7	48.0	48.0	28.0	31.2	26.0	42.9	40.0	60.0
	20～29人	47	29.8	70.2	71.4	28.6	35.7	28.3	30.4	41.3	48.9	51.1
	30～49人	44	40.9	59.1	94.1	5.9	11.8	25.0	43.2	31.8	61.4	38.6
	50人以上	65	47.7	52.3	58.1	38.7	54.8	56.3	23.4	20.3	77.8	22.2

別表4 採用情報（新卒学卒者採用・研修）

単位（％）

		新規学卒者の採用（H29年度～R元年度）							新規学卒者への新入社員研修				
		回答 件数 （件）	採用割合（％）		採用者数（人）				回答 件数 （件）	実施割合（％）			
			あり	なし	高校卒	専門・ 短大卒	大学卒	計		あり			なし
										社外	社内	両方	
総 計		248	50.8	49.2	329	190	167	686	240	8.8	27.1	20.0	44.2
産 業 別	建 設 業	28	46.4	53.6	27	1	6	34	28	3.6	17.9	17.9	60.7
	製 造 業	56	53.6	46.4	143	4	55	202	54	11.1	25.9	20.4	42.6
	運 輸 業	18	44.4	55.6	38	2	5	45	12	25.0	25.0	8.3	41.7
	卸売・小売業	38	42.1	57.9	20	4	10	34	41	2.4	17.1	22.0	58.5
	金融・保険業	9	55.6	44.4	1	2	10	13	9	11.1	44.4	33.3	11.1
	不 動 産 業	6	0.0	100.0	0	0	0	0	6	0.0	16.7	33.3	50.0
	飲食店、宿泊業	8	62.5	37.5	20	12	1	33	7	14.3	14.3	42.9	28.6
	医療、福祉	42	47.6	52.4	20	115	49	184	40	2.5	45.0	7.5	45.0
	教育、学習支援業	20	85.0	15.0	8	40	19	67	20	20.0	35.0	30.0	15.0
	生活関連サービス業・娯楽業	9	55.6	44.4	37	8	10	55	10	0.0	40.0	20.0	40.0
	他に分類されないもの	14	50.0	50.0	15	2	2	19	13	23.1	7.7	23.1	46.2
規 模 別	5～9人	39	12.8	87.2	0	4	1	5	39	0.0	5.1	15.4	79.5
	10～19人	66	45.5	54.5	23	28	17	68	60	5.0	31.7	16.7	46.7
	20～29人	41	51.2	48.8	31	18	7	56	43	16.3	32.6	11.6	39.5
	30～49人	40	57.5	42.5	67	7	19	93	37	16.2	18.9	21.6	43.2
	50人以上	62	75.8	24.2	208	133	123	464	61	8.2	37.7	31.1	23.0

別表4 採用情報（離職者）

単位（％）

		離職者の有無（H29年度～R元年度）							離職理由（複数選択あり）						
		回答 件数 （件）	離職割合（％）		離職者数（人）				回答 件数 （件）	離職理由内容（％）					
			あり	なし	高校卒	専門・ 短大卒	大学卒	計		勤務条件	人間関係	健康状態	家庭の 事情	転職	その他
総 計		90	36.7	63.3	53	8	8	69	32	9.4	6.3	25.0	15.7	40.7	25.0
産 業 別	建 設 業	6	16.7	83.3	2	0	0	2	1	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	製 造 業	23	52.2	47.8	24	0	5	29	12	8.4	16.7	16.7	16.7	25.0	41.7
	運 輸 業	4	50.0	50.0	6	0	0	6	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	卸売・小売業	10	30.0	70.0	3	0	0	3	2	33.4	0.0	0.0	33.4	0.0	33.4
	金融・保険業	3	0.0	100.0	0	0	0	0	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不 動 産 業	0	－	－	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食店、宿泊業	5	100.0	0.0	6	4	0	10	0	20.0	0.0	20.0	0.0	60.0	0.0
	医療、福祉	15	33.3	66.7	5	1	3	9	5	0.0	0.0	75.0	0.0	50.0	25.0
	教育、学習支援業	16	18.8	81.3	1	3	0	4	4	0.0	0.0	66.7	33.4	0.0	33.4
	生活関連サービス業・娯楽業	3	33.3	66.7	5	0	0	5	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
他に分類されないもの		5	20.0	80.0	1	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
規 模 別	5～9人	2	50.0	50.0	0	2	0	2	1	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	10～19人	17	17.6	82.4	2	1	0	3	3	33.4	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
	20～29人	12	33.3	66.7	7	0	0	7	4	0.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0
	30～49人	16	37.5	62.5	13	0	1	14	6	0.0	0.0	0.0	16.7	83.4	33.4
	50人以上	43	44.2	55.8	31	5	7	43	18	11.2	5.6	27.8	11.2	38.9	16.7

別表5 労働時間

		一日あたり		1週間あたり		時間外労働	
		回答件数(件)	平均時間(時間:分)	回答件数(件)	平均時間(時間:分)	回答件数(件)	平均時間(時間:分)
総 計		280	7 : 46	270	39 : 22	182	16 : 03
産業別	建設業	30	7 : 45	30	40 : 35	23	22 : 03
	製造業	63	7 : 44	63	39 : 19	48	15 : 57
	運輸業	23	8 : 02	22	38 : 18	16	33 : 13
	卸売・小売業	49	7 : 41	42	39 : 27	23	16 : 59
	金融・保険業	10	7 : 34	10	37 : 44	3	21 : 09
	不動産業	7	7 : 39	7	38 : 34	5	8 : 37
	飲食店、宿泊業	8	7 : 58	7	39 : 49	6	14 : 06
	医療、福祉	44	7 : 46	46	39 : 11	33	5 : 49
	教育、学習支援業	20	7 : 54	20	39 : 31	11	12 : 03
	生活関連サービス業・娯楽業	11	7 : 48	10	39 : 44	6	14 : 33
	他に分類されないもの	15	7 : 40	13	39 : 58	8	15 : 40
規模別	5～9人	47	7 : 41	42	39 : 34	18	8 : 45
	10～19人	78	7 : 44	77	39 : 38	48	15 : 25
	20～29人	47	7 : 44	45	39 : 30	38	18 : 32
	30～49人	44	7 : 48	43	39 : 30	33	18 : 11
	50人以上	64	7 : 52	63	38 : 44	45	16 : 01

別表6 週40時間制への対応

単位 (%)

		回答件数(件)	所定労働時間で対応済み	変形労働時間制で対応	週40時間制適用外	未対応
総 計		268	43.3	55.6	0.0	1.1
産業別	建設業	29	37.9	58.6	0.0	3.4
	製造業	63	34.9	65.1	0.0	0.0
	運輸業	22	31.8	68.2	0.0	0.0
	卸売・小売業	45	42.2	55.6	0.0	2.2
	金融・保険業	10	90.0	0.0	0.0	10.0
	不動産業	7	42.9	57.1	0.0	0.0
	飲食店、宿泊業	7	14.3	85.7	0.0	0.0
	医療、福祉	41	51.2	48.8	0.0	0.0
	教育、学習支援業	19	57.9	42.1	0.0	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業	11	45.5	54.5	0.0	0.0
	他に分類されないもの	14	50.0	50.0	0.0	0.0
規模別	5～9人	44	47.7	50.0	0.0	4.5
	10～19人	75	34.7	50.7	1.3	0.0
	20～29人	45	28.9	60.0	0.0	0.0
	30～49人	43	34.9	76.7	0.0	0.0
	50人以上	61	37.7	63.9	0.0	0.0

別表7 変形労働時間制（内容）

単位（％）

		回 答 件数(件)	1週間単位	1か月単位	1年単位	フレックス タイム制	その他
総 計		147	2.7	36.7	59.2	0.0	1.4
産 業 別	建 設 業	17	5.9	11.8	82.4	0.0	0.0
	製 造 業	41	4.9	22.0	73.2	0.0	0.0
	運 輸 業	14	0.0	28.6	71.4	0.0	0.0
	卸売・小売業	24	4.2	33.3	62.5	0.0	0.0
	金融・保険業	0	—	—	—	—	—
	不 動 産 業	4	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	飲食店、宿泊業	6	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	医療、福祉	20	0.0	85.0	5.0	0.0	10.0
	教育、学習支援業	8	0.0	12.5	87.5	0.0	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業	6	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	他に分類されないもの	7	0.0	42.9	57.1	0.0	0.0
規 模 別	5～9人	16	6.3	25.0	68.8	0.0	0.0
	10～19人	40	2.5	30.0	62.5	0.0	5.0
	20～29人	28	3.6	28.6	67.9	0.0	0.0
	30～49人	24	0.0	45.8	54.2	0.0	0.0
	50人以上	39	2.6	48.7	48.7	0.0	0.0

別表8 基本給調べ

単位（円）

		回 答 件数(件)	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	男女別平 均額	平均額
総 計		249	156,011	182,453	212,335	254,504	283,726	239,111	235,269	221,778
			158,135	173,536	196,191	211,294	226,495	201,486	202,395	
産 業 別	建設業	27	162,676	207,451	218,107	272,424	298,147	248,716	248,004	230,770
			122,000	181,140	190,688	188,886	193,592	195,668	189,488	
	製造業	56	153,517	174,255	207,079	245,869	271,865	230,147	225,950	214,629
			161,859	167,606	193,528	211,495	223,488	171,288	197,081	
	運輸業	20	174,207	178,254	191,602	209,905	241,999	182,317	203,337	199,812
			190,375	165,751	187,294	210,490	191,576	132,230	190,829	
	卸売・小売業	42	165,436	178,411	214,462	258,343	273,313	226,623	235,134	220,873
			152,483	176,488	193,650	201,527	207,578	184,486	192,351	
	金融・保険業	5	—	203,596	274,667	320,979	418,467	210,083	283,986	249,211
			—	175,071	210,996	264,533	303,567	174,693	223,588	
	不動産業	7	—	160,667	209,350	380,440	194,025	220,000	244,582	221,869
			—	173,000	175,650	213,342	201,500	194,000	191,044	
	飲食店、宿泊業	7	—	205,392	216,779	292,854	287,321	236,200	248,663	241,568
			162,917	180,756	232,066	258,389	288,838	200,000	230,926	
	医療、福祉	42	133,575	176,176	213,675	239,086	310,487	286,835	245,134	223,845
			144,890	175,841	196,147	210,302	234,433	217,999	207,773	
	教育、学習支援業	18	146,950	194,783	261,753	309,256	366,254	328,660	288,379	264,983
			146,950	172,471	248,757	267,999	288,571	297,114	242,991	
	生活関連サービス業・娯楽業	9	148,700	182,042	192,078	204,307	282,836	209,940	211,452	192,333
			136,450	177,745	156,775	165,471	151,413	192,025	166,133	
	他に分類されないもの	16	148,500	175,157	196,340	240,290	278,853	225,929	224,482	214,339
			180,000	179,293	189,737	189,311	222,956	145,000	195,844	
規 模 別	5～9人	41	—	163,667	221,367	279,167	273,201	217,798	244,692	230,388
			—	181,500	179,456	209,594	219,973	228,784	208,193	
	10～19人	68	170,963	185,074	207,300	234,762	271,831	226,155	228,830	217,328
			163,175	168,825	202,346	194,804	228,910	169,811	198,293	
	20～29人	41	160,610	180,472	216,728	259,928	268,869	216,904	231,712	221,451
			—	162,325	198,194	208,666	244,079	196,132	203,748	
	30～49人	41	150,408	182,316	199,263	258,311	277,711	231,235	228,852	213,872
			145,490	168,908	193,979	211,623	209,340	160,866	193,387	
	50人以上	58	154,977	184,528	217,785	254,329	313,202	281,874	242,792	226,718
			161,678	181,981	196,911	225,112	229,546	219,968	207,338	

別表9 初任給調べ

単位 (円)

		回答 件数 (件)	初任給			
			高卒	短大卒	大学卒	平均
総 計		104	155,005	161,601	177,827	164,711
産 業 別	建 設 業	8	167,980	171,900	191,180	174,911
	製 造 業	30	159,230	169,341	183,569	169,833
	運 輸 業	8	154,346	155,000	173,700	160,409
	卸売・小売業	10	160,041	168,310	190,051	172,407
	金融・保険業	1	157,500	171,500	197,375	175,458
	不 動 産 業	2	158,800	163,600	178,000	166,800
	飲食店、宿泊業	3	154,200	157,533	161,633	157,789
	医療、福祉	23	144,911	158,686	167,808	157,835
	教育、学習支援業	9	144,060	156,787	172,013	160,561
	生活関連サービス業・娯楽業	7	150,480	—	211,020	167,777
	他に分類されないもの	3	156,450	146,900	173,033	158,560
規 模 別	5～9人	9	150,511	155,400	173,311	158,044
	10～19人	17	161,767	157,493	176,245	165,658
	20～29人	17	155,944	161,782	176,397	164,490
	30～49人	23	155,019	162,934	177,865	165,034
	50人以上	38	152,896	164,329	179,720	165,228

別表10 賃金状況

単位 (%)

		回答 件数 (件)	定期昇給またはベースアップの有無	
			あり	なし
総 計		272	80.9	19.1
産 業 別	建 設 業	29	69.0	31.0
	製 造 業	59	79.7	20.3
	運 輸 業	22	81.8	18.2
	卸売・小売業	47	76.6	23.4
	金融・保険業	9	66.7	33.3
	不 動 産 業	7	85.7	14.3
	飲食店、宿泊業	7	100.0	0.0
	医療、福祉	46	84.8	15.2
	教育、学習支援業	19	94.7	5.3
	生活関連サービス業・娯楽業	11	90.9	9.1
	他に分類されないもの	16	81.3	18.8
規 模 別	5～9人	45	77.8	22.2
	10～19人	75	81.3	18.7
	20～29人	46	80.4	19.6
	30～49人	43	76.7	23.3
	50人以上	63	85.7	14.3

別表 1 1 週休 2 日制実施状況

単位 (%)

		回答 件数 (件)	週休2日制		実施内容					
			実施 している	実施 していない	完全	隔週	月3回	月2回	月1回	その他
総 計		277	87.7	12.3	43.2	15.8	6.2	8.7	1.7	24.5
産 業 別	建 設 業	29	86.2	13.8	41.7	16.7	0.0	8.3	0.0	33.3
	製 造 業	62	91.9	8.1	31.6	21.1	7.0	8.8	1.8	29.8
	運 輸 業	22	81.8	18.2	17.6	23.5	5.9	35.3	5.9	11.8
	卸売・小売業	47	89.4	10.6	38.1	16.7	14.3	4.8	4.8	21.4
	金融・保険業	11	100.0	0.0	90.9	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0
	不 動 産 業	7	85.7	14.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
	飲食店、宿泊業	7	85.7	14.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3
	医療、福祉	45	80.0	20.0	41.7	16.7	2.8	5.6	0.0	33.3
	教育、学習支援業	20	90.0	10.0	77.8	5.6	5.6	5.6	0.0	5.6
	生活関連サービス業・娯楽業	11	90.9	9.1	60.0	0.0	10.0	0.0	0.0	30.0
	他に分類されないもの	16	87.5	12.5	57.1	14.3	0.0	7.1	0.0	21.4
規 模 別	5～9人	46	84.8	15.2	43.6	17.9	10.3	5.1	2.6	20.5
	10～19人	74	90.5	9.5	37.9	16.7	6.1	12.1	3.0	24.2
	20～29人	47	85.1	14.9	32.5	15.0	10.0	10.0	0.0	32.5
	30～49人	45	88.9	11.1	51.3	10.3	0.0	7.7	0.0	30.8
	50人以上	65	87.7	12.3	50.9	17.5	5.3	7.0	1.8	17.5

別表 1 2 年次有給休暇消化状況

単位 (%)

		回答 件数 (件)	平均消化日数				
			0～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上
総 計		264	31.4	40.9	17.8	8.0	1.9
産 業 別	建 設 業	29	55.2	27.6	0.0	13.8	3.4
	製 造 業	62	27.4	53.2	14.5	4.8	0.0
	運 輸 業	23	43.5	30.4	13.0	13.0	0.0
	卸売・小売業	42	42.9	35.7	11.9	9.5	0.0
	金融・保険業	9	22.2	33.3	22.2	0.0	22.2
	不 動 産 業	7	14.3	57.1	0.0	14.3	14.3
	飲食店、宿泊業	8	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	43	9.3	44.2	37.2	7.0	2.3
	教育、学習支援業	19	26.3	26.3	36.8	10.5	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業	9	11.1	66.7	11.1	11.1	0.0
	他に分類されないもの	13	30.8	38.5	30.8	0.0	0.0
規 模 別	5～9人	44	22.7	43.2	20.5	9.1	4.5
	10～19人	72	44.4	29.2	13.9	9.7	2.8
	20～29人	43	41.9	30.2	18.6	9.3	0.0
	30～49人	44	25.0	47.7	15.9	9.1	2.3
	50人以上	61	19.7	55.7	21.3	3.3	0.0

別表 1 3 各種休暇制定状況

単位 (%)

		回答 件数 (件)	夏季休暇		その他の休暇制定状況				
			あり	平均日数	年末年始 休暇	お盆休暇	お祭り休暇	リフレッシュ 休暇	その他 の休暇
総 計		239	29.3	3.7	93.3	57.3	12.1	11.7	14.6
産 業 別	建 設 業	28	17.9	3.3	100.0	85.7	21.4	3.6	10.7
	製 造 業	54	20.4	3.6	100.0	68.5	1.9	11.1	13.0
	運 輸 業	19	26.3	2.2	100.0	57.9	15.8	－	26.3
	卸売・小売業	39	38.5	3.7	89.7	64.1	15.4	10.3	12.8
	金融・保険業	9	44.4	3.5	55.6	22.2	11.1	33.3	33.3
	不 動 産 業	6	50.0	2.0	100.0	50.0	16.7	33.3	－
	飲食店、宿泊業	1	－	－	100.0	－	－	－	－
	医療、福祉	40	27.5	3.2	92.5	37.5	15.0	12.5	7.5
	教育、学習支援業	19	47.4	8.3	89.5	63.2	15.8	15.8	26.3
	生活関連サービス業・娯楽業	10	50.0	1.5	90.0	10.0	－	20.0	10.0
	他に分類されないもの	14	14.3	2.0	85.7	50.0	14.3	14.3	21.4
規 模 別	5～9人	41	19.5	2.7	97.6	82.9	19.5	12.2	9.8
	10～19人	71	28.2	3.6	93.0	53.5	9.9	7.0	9.9
	20～29人	41	34.1	4.4	97.6	68.3	14.6	12.2	14.6
	30～49人	35	31.4	3.7	94.3	57.1	5.7	11.4	17.1
	50人以上	51	33.3	3.5	86.3	33.3	11.8	17.6	23.5

別表 1 4 育児休業制度制定状況

単位 (%)

		回答 件数 (件)	あり				育児休業 実取得人数		なし		
			計	給与の状況					計	今後の予定	
				有給	一部有給	無給	男性	女性		検討中	予定なし
総 計		276	75.7	10.1	11.6	78.3	4	65	24.3	53.6	46.4
産 業 別	建 設 業	29	69.0	7.1	7.1	85.7	1	1	31.0	50.0	50.0
	製 造 業	61	72.1	13.2	10.5	76.3	0	4	27.9	66.7	33.3
	運 輸 業	22	72.7	0.0	12.5	87.5	0	0	27.3	100.0	0.0
	卸売・小売業	46	65.2	16.7	13.3	70.0	0	3	34.8	71.4	28.6
	金融・保険業	11	90.9	11.1	22.2	66.7	1	8	9.1	－	－
	不 動 産 業	7	85.7	33.3	0.0	66.7	0	1	14.3	－	－
	飲食店、宿泊業	8	50.0	0.0	0.0	100.0	0	5	50.0	0.0	100.0
	医療、福祉	46	80.4	6.1	12.1	81.8	0	35	19.6	0.0	100.0
	教育、学習支援業	20	90.0	12.5	12.5	75.0	2	3	10.0	－	－
	生活関連サービス業・娯楽業	10	100.0	0.0	22.2	77.8	0	3	0.0	－	－
他に分類されないもの		16	87.5	7.1	7.1	85.7	0	2	12.5	100.0	0.0
規 模 別	5～9人	44	56.8	9.1	18.2	72.7	0	1	43.2	30.0	70.0
	10～19人	78	67.9	14.9	12.8	72.3	0	9	32.1	50.0	50.0
	20～29人	43	81.4	9.7	12.9	77.4	0	2	18.6	100.0	0.0
	30～49人	45	71.1	7.4	7.4	85.2	0	2	28.9	100.0	0.0
	50人以上	66	97.0	8.1	9.7	82.3	4	51	3.0	－	－

別表 15 介護休業制度制定状況

単位 (%)

		回答 件数 (件)	あり				介護休業 実取得人数		なし		
			計	給与の状況					計	今後の予定	
				有給	一部有給	無給	男性	女性		検討中	予定なし
総 計		270	70.4	11.0	9.3	79.7	4	7	29.6	55.3	44.7
産 業 別	建 設 業	27	63.0	7.7	15.4	76.9	0	0	37.0	71.4	28.6
	製 造 業	59	71.2	13.9	8.3	77.8	2	1	28.8	57.1	42.9
	運 輸 業	21	71.4	0.0	6.7	93.3	0	0	28.6	100.0	0.0
	卸売・小売業	46	56.5	19.2	7.7	73.1	0	1	43.5	60.0	40.0
	金融・保険業	11	81.8	0.0	12.5	87.5	0	1	18.2	－	－
	不 動 産 業	7	71.4	40.0	0.0	60.0	1	1	28.6	100.0	0.0
	飲食店、宿泊業	8	50.0	0.0	0.0	100.0	0	0	50.0	0.0	100.0
	医療、福祉	46	80.4	6.1	15.2	78.8	0	2	19.6	0.0	100.0
	教育、学習支援業	20	75.0	15.4	15.4	69.2	0	0	25.0	50.0	50.0
	生活関連サービス業・娯楽業	9	100.0	0.0	0.0	100.0	0	0	0.0	－	－
	他に分類されないもの	16	68.8	18.2	0.0	81.8	1	1	31.3	50.0	50.0
規 模 別	5～9人	44	43.2	11.1	22.2	66.7	1	1	56.8	30.8	69.2
	10～19人	75	65.3	15.9	13.6	70.5	0	2	34.7	53.8	46.2
	20～29人	43	72.1	7.4	7.4	85.2	0	0	27.9	75.0	25.0
	30～49人	43	67.4	12.5	4.2	83.3	1	1	32.6	100.0	0.0
	50人以上	65	95.4	8.5	5.1	86.4	2	3	4.6	100.0	0.0

別表 16 産前・産後休業制度制定状況

単位 (%)

		回答 件数 (件)	あり			該当従業員 事業所数 (30年度)		産前・産 後休業 実取得 人数(30 年度)	なし			
			計	給与の状況			あり		なし	計	今後の予定	
				有給	一部有給	無給					検討中	予定なし
総 計		274	80.7	19.4	15.8	64.8	34	202	61	19.3	47.6	52.4
産 業 別	建 設 業	29	72.4	13.3	13.3	73.3	1	22	1	27.6	25.0	75.0
	製 造 業	59	81.4	16.3	11.6	72.1	6	46	5	18.6	25.0	75.0
	運 輸 業	22	77.3	11.8	17.6	70.6	1	16	1	22.7	100.0	0.0
	卸売・小売業	46	67.4	17.9	17.9	64.3	3	33	4	32.6	83.3	16.7
	金融・保険業	11	90.9	71.4	14.3	14.3	2	5	7	9.1	-	-
	不 動 産 業	7	71.4	40.0	0.0	60.0	1	5	1	28.6	100.0	0.0
	飲食店、宿泊業	8	50.0	0.0	0.0	100.0	3	3	3	50.0	0.0	100.0
	医療、福祉	45	91.1	24.3	18.9	56.8	12	33	31	8.9	0.0	100.0
	教育、学習支援業	20	90.0	18.8	12.5	68.8	2	17	2	10.0	100.0	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業	11	100.0	0.0	30.0	70.0	1	9	4	0.0	-	-
他に分類されないもの		16	93.8	21.4	21.4	57.1	2	13	2	6.3	-	-
規 模 別	5～9人	44	63.6	25.0	16.7	58.3	1	30	1	36.4	28.6	71.4
	10～19人	76	76.3	19.2	21.2	59.6	9	56	10	23.7	25.0	75.0
	20～29人	44	88.6	15.2	15.2	69.7	2	36	3	11.4	100.0	0.0
	30～49人	44	75.0	33.3	11.1	55.6	3	36	5	25.0	100.0	0.0
	50人以上	66	95.5	13.3	13.3	73.3	19	44	42	4.5	100.0	0.0

別表 17 家族手当支給状況

単位(%)

		回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	平均金額	昨年との比較		
						増額	同額	減額
総 計		281	69.0	31.0	11,438	2.6	94.8	2.6
産 業 別	建 設 業	29	69.0	31.0	9,865	7.7	92.3	0.0
	製 造 業	63	65.1	34.9	10,469	0.0	100.0	0.0
	運 輸 業	23	69.6	30.4	11,887	7.1	92.9	0.0
	卸売・小売業	49	67.3	32.7	14,324	0.0	100.0	0.0
	金融・保険業	11	81.8	18.2	14,607	0.0	100.0	0.0
	不 動 産 業	7	42.9	57.1	10,750	0.0	100.0	0.0
	飲食店、宿泊業	7	71.4	28.6	7,720	20.0	80.0	0.0
	医療、福祉	45	53.3	46.7	11,669	0.0	88.9	11.1
	教育、学習支援業	20	90.0	10.0	11,324	6.3	81.3	12.5
	生活関連サービス業・娯楽業	11	100.0	0.0	9,836	0.0	100.0	0.0
	他に分類されないもの	16	87.5	12.5	10,925	0.0	100.0	0.0
規 模 別	5～9人	46	54.3	45.7	11,648	0.0	100.0	0.0
	10～19人	79	68.4	31.6	13,030	5.0	95.0	0.0
	20～29人	47	68.1	31.9	10,005	3.3	96.7	0.0
	30～49人	44	70.5	29.5	9,805	0.0	100.0	0.0
	50人以上	65	80.0	20.0	11,548	2.4	87.8	9.8

別表 18 住宅手当支給状況

単位(%)

		回答 件数 (件)	支給 している	支給 していな い	平均金額 (借家)	平均金額 (持家)	平均金額 (その他)	昨年との比較		
								増額	同額	減額
総 計		280	55.4	44.6	19,995	14,630	11,391	2.6	94.8	2.6
産 業 別	建 設 業	30	43.3	56.7	14,786	10,357	12,644	0.0	100.0	0.0
	製 造 業	62	62.9	37.1	22,532	21,833	10,632	3.3	96.7	0.0
	運 輸 業	23	52.2	47.8	15,037	13,834	6,196	0.0	100.0	0.0
	卸売・小売業	47	42.6	57.4	17,800	16,375	17,225	0.0	100.0	0.0
	金融・保険業	11	72.7	27.3	25,042	16,540	—	0.0	100.0	0.0
	不 動 産 業	7	57.1	42.9	15,167	22,250	15,000	0.0	100.0	0.0
	飲食店、宿泊業	7	28.6	71.4	17,750	13,000	—	0.0	100.0	0.0
	医療、福祉	46	52.2	47.8	18,276	8,778	11,363	5.6	88.9	5.6
	教育、学習支援業	20	85.0	15.0	17,656	8,786	3,000	5.9	82.4	11.8
	生活関連サービス業・娯楽業	11	54.5	45.5	56,667	11,000	11,000	0.0	100.0	0.0
	他に分類されないもの	16	62.5	37.5	15,348	13,567	9,667	0.0	100.0	0.0
規 模 別	5～9人	46	47.8	52.2	13,933	12,875	15,250	7.1	92.9	0.0
	10～19人	78	57.7	42.3	17,519	11,350	10,039	0.0	100.0	0.0
	20～29人	46	50.0	50.0	33,410	13,685	8,856	0.0	94.4	5.6
	30～49人	45	46.7	53.3	19,158	13,632	13,555	0.0	100.0	0.0
	50人以上	65	67.7	32.3	18,741	19,904	12,755	6.1	87.9	6.1

別表１９ 通勤手当支給状況

単位(%)

		回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	支給内容		昨年との比較		
					実費支給	定額支給	増額	同額	減額
総 計		284	95.4	4.6	56.3	43.7	11.1	86.8	2.1
産 業 別	建 設 業	30	83.3	16.7	47.6	52.4	31.3	68.8	0.0
	製 造 業	63	98.4	1.6	46.2	53.8	4.8	95.2	0.0
	運 輸 業	23	82.6	17.4	47.1	52.9	29.4	64.7	5.9
	卸売・小売業	49	95.9	4.1	55.0	45.0	7.7	92.3	0.0
	金融・保険業	11	100.0	0.0	77.8	22.2	12.5	75.0	12.5
	不 動 産 業	7	100.0	0.0	57.1	42.9	25.0	75.0	0.0
	飲食店、宿泊業	8	87.5	12.5	57.1	42.9	20.0	80.0	0.0
	医療、福祉	46	100.0	0.0	68.3	31.7	6.5	90.3	3.2
	教育、学習支援業	20	100.0	0.0	73.7	26.3	5.3	94.7	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業	11	100.0	0.0	44.4	55.6	11.1	88.9	0.0
	他に分類されないもの	16	100.0	0.0	56.3	43.8	0.0	92.3	7.7
規 模 別	５～９人	47	93.6	6.4	47.4	52.6	3.1	93.8	3.1
	１０～１９人	79	96.2	3.8	53.8	46.2	7.7	88.5	3.8
	２０～２９人	47	97.9	2.1	46.3	53.7	12.9	83.9	3.2
	３０～４９人	45	97.8	2.2	66.7	33.3	12.1	87.9	0.0
	５０人以上	66	92.4	7.6	65.5	34.5	19.0	81.0	0.0

別表２０ 燃料手当支給状況

単位(%)

		回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	平均金額	昨年との比較		
						増額	同額	減額
総 計		282	68.1	31.9	88,845	9.9	82.9	7.2
産 業 別	建 設 業	29	69.0	31.0	97,306	6.7	73.3	20.0
	製 造 業	63	63.5	36.5	93,796	13.3	73.3	13.3
	運 輸 業	23	73.9	26.1	88,928	18.8	75.0	6.3
	卸売・小売業	49	59.2	40.8	98,544	9.1	90.9	0.0
	金融・保険業	11	63.6	36.4	105,600	0.0	100.0	0.0
	不 動 産 業	7	57.1	42.9	98,969	0.0	100.0	0.0
	飲食店、宿泊業	7	57.1	42.9	86,000	0.0	100.0	0.0
	医療、福祉	46	67.4	32.6	68,211	4.5	90.9	4.5
	教育、学習支援業	20	95.0	5.0	62,358	5.6	94.4	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業	11	81.8	18.2	124,000	37.5	62.5	0.0
	他に分類されないもの	16	75.0	25.0	111,532	0.0	77.8	22.2
規 模 別	５～９人	47	76.6	23.4	84,000	3.3	93.3	3.3
	１０～１９人	78	65.4	34.6	87,437	5.4	89.2	5.4
	２０～２９人	47	68.1	31.9	81,898	6.9	82.8	10.3
	３０～４９人	45	60.0	40.0	104,647	30.4	65.2	4.3
	５０人以上	65	70.8	29.2	91,364	9.1	78.8	12.1

別表２１ 夏期手当支給状況

単位(%)

		回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	平均金額	昨年との比較		
						増額	同額	減額
総 計		279	75.6	24.4	310,626	36.8	54.2	9.0
産 業 別	建 設 業	30	70.0	30.0	238,636	38.5	46.2	15.4
	製 造 業	62	67.7	32.3	314,623	42.9	53.6	3.6
	運 輸 業	22	86.4	13.6	263,912	33.3	41.7	25.0
	卸売・小売業	48	72.9	27.1	264,125	15.0	70.0	15.0
	金融・保険業	11	81.8	18.2	589,116	14.3	57.1	28.6
	不 動 産 業	7	85.7	14.3	353,351	25.0	50.0	25.0
	飲食店、宿泊業	7	28.6	71.4	373,911	50.0	50.0	0.0
	医療、福祉	45	75.6	24.4	311,744	33.3	62.5	4.2
	教育、学習支援業	20	95.0	5.0	380,324	53.3	46.7	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業	11	100.0	0.0	323,839	42.9	57.1	0.0
	他に分類されないもの	16	81.3	18.8	300,270	58.3	41.7	0.0
規 模 別	５～９人	46	80.4	19.6	278,229	37.0	51.9	11.1
	１０～１９人	78	71.8	28.2	288,111	50.0	50.0	0.0
	２０～２９人	47	76.6	23.4	320,150	14.8	63.0	22.2
	３０～４９人	44	70.5	29.5	318,428	50.0	50.0	0.0
	５０人以上	64	79.7	20.3	343,221	32.4	55.9	11.8

別表２２ 年末手当支給状況

単位(%)

		回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	平均金額	昨年との比較		
						増額	同額	減額
総 計		281	79.4	20.6	371,129	41.5	47.6	10.9
産 業 別	建 設 業	30	76.7	23.3	349,045	53.8	46.2	0.0
	製 造 業	63	69.8	30.2	347,719	33.3	40.7	25.9
	運 輸 業	23	91.3	8.7	317,225	54.5	18.2	27.3
	卸売・小売業	48	75.0	25.0	316,962	21.7	65.2	13.0
	金融・保険業	11	72.7	27.3	623,557	14.3	57.1	28.6
	不 動 産 業	7	57.1	42.9	437,096	33.3	33.3	33.3
	飲食店、宿泊業	7	71.4	28.6	237,379	80.0	20.0	0.0
	医療、福祉	45	86.7	13.3	379,031	44.0	56.0	0.0
	教育、学習支援業	20	95.0	5.0	439,802	53.3	46.7	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業	11	100.0	0.0	400,709	42.9	57.1	0.0
	他に分類されないもの	16	81.3	18.8	444,646	54.5	45.5	0.0
規 模 別	５～９人	46	80.4	19.6	369,807	44.8	44.8	10.3
	１０～１９人	79	79.7	20.3	343,596	52.8	44.4	2.8
	２０～２９人	47	80.9	19.1	399,649	23.1	53.8	23.1
	３０～４９人	45	75.6	24.4	353,346	42.9	38.1	19.0
	５０人以上	64	79.7	20.3	389,950	40.0	54.3	5.7

別表２３ 決算手当支給状況

単位(%)

		回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	平均金額	昨年との比較		
						増額	同額	減額
総 計		272	22.8	77.2	185,182	44.2	34.9	20.9
産 業 別	建 設 業	30	36.7	63.3	302,138	57.1	14.3	28.6
	製 造 業	62	24.2	75.8	230,032	60.0	10.0	30.0
	運 輸 業	23	8.7	91.3	92,500	-	-	-
	卸売・小売業	44	20.5	79.5	161,844	50.0	50.0	0.0
	金融・保険業	11	18.2	81.8	27,143	0.0	50.0	50.0
	不 動 産 業	7	0.0	100.0	-	-	-	-
	飲食店・宿泊業	7	0.0	100.0	-	-	-	-
	医療、福祉	43	20.9	79.1	107,067	20.0	60.0	20.0
	教育、学習支援業	20	50.0	50.0	149,129	44.4	44.4	11.1
	生活関連サービス業・娯楽業	10	20.0	80.0	132,500	50.0	50.0	0.0
	他に分類されないもの	15	13.3	86.7	150,000	0.0	50.0	50.0
規 模 別	５～９人	44	13.6	86.4	151,579	33.3	33.3	33.3
	１０～１９人	75	26.7	73.3	193,973	66.7	33.3	0.0
	２０～２９人	46	17.4	82.6	203,106	40.0	40.0	20.0
	３０～４９人	44	25.0	75.0	122,832	12.5	50.0	37.5
	５０人以上	63	27.0	73.0	220,039	50.0	25.0	25.0

別表２４ パートタイム労働者賃金（時間給）

単位(円)

		回答 件数 (件)	男女別平均時給		
			男性	女性	全体
総 計		173	1,027	985	1,006
産 業 別	建 設 業	6	1,000	1,066	1,047
	製 造 業	47	966	883	920
	運 輸 業	15	1,012	869	937
	卸売・小売業	29	1,096	916	971
	金融・保険業	5	-	991	991
	不 動 産 業	4	891	950	921
	飲食店・宿泊業	7	905	906	906
	医療、福祉	33	1,077	1,131	1,113
	教育、学習支援業	14	1,337	1,236	1,280
	生活関連サービス業・娯楽業	8	877	986	932
	他に分類されないもの	5	908	867	1,014
規 模 別	５～９人	19	1,187	1,100	1,122
	１０～１９人	42	954	958	957
	２０～２９人	27	1,030	984	1,002
	３０～４９人	36	992	976	1,000
	５０人以上	49	1,062	972	1,014

別表25 パートタイム労働者の労働時間・労働日数

		1日の平均労働時間(%)		回答 件数(件)	1週間あたり 平均日数 (日)
		6時間未満	6時間以上		
総 計		46.4	53.6	171	4.4
産 業 別	建 設 業	85.7	14.3	6	4.8
	製 造 業	25.6	74.4	42	4.8
	運 輸 業	39.2	60.8	15	4.1
	卸売・小売業	51.1	48.9	27	4.4
	金融・保険業	82.9	17.1	5	4.8
	不 動 産 業	25.0	75.0	4	5.3
	飲食店、宿泊業	73.1	26.9	7	4.0
	医療、福祉	54.3	45.7	36	4.0
	教育、学習支援業	49.6	50.4	15	4.2
	生活関連サービス業・娯楽業	60.9	39.1	8	4.5
	他に分類されないもの	50.0	50.0	6	4.4
規 模 別	5～9人	66.7	33.3	20	4.6
	10～19人	53.9	46.1	44	4.4
	20～29人	41.1	58.9	24	4.4
	30～49人	41.6	58.4	34	4.5
	50人以上	46.8	53.2	49	4.3

別表26 パートタイム労働者勤続年数

単位(%)

		在職期間		
		1年未満	1年以上5年未満	5年以上
総 計		15.7	39.8	44.5
産 業 別	建 設 業	14.3	14.3	71.4
	製 造 業	10.8	36.4	52.8
	運 輸 業	19.2	60.1	20.7
	卸売・小売業	9.2	24.6	66.3
	金融・保険業	0.0	22.9	77.1
	不 動 産 業	12.5	75.0	12.5
	飲食店、宿泊業	16.2	38.0	45.8
	医療、福祉	19.0	47.3	33.7
	教育、学習支援業	35.5	35.5	29.1
	生活関連サービス業・娯楽業	27.2	42.4	30.4
	他に分類されないもの	18.5	36.9	44.6
規 模 別	5～9人	13.7	31.4	54.9
	10～19人	16.8	35.3	47.9
	20～29人	18.6	35.6	45.8
	30～49人	14.4	33.2	52.5
	50人以上	15.6	42.5	41.8

別表２７ パートタイム労働者の労働条件制定状況

単位(%)

			労働条件の内容(複数選択あり)							
		回答 件数 (件)	労働協約	社会保険	雇用保険	退職金制 度	年次有給 休暇	賞与 (一時 金)	福利厚生 制度	平均
総 計		173	43.9	68.2	86.7	11.0	84.4	42.8	40.5	53.9
産 業 別	建 設 業	5	40.0	40.0	40.0	20.0	60.0	40.0	20.0	37.1
	製 造 業	45	51.1	75.6	95.6	15.6	86.7	48.9	40.0	59.0
	運 輸 業	14	50.0	42.9	100.0	7.1	71.4	50.0	42.9	52.0
	卸売・小売業	27	29.6	77.8	88.9	11.1	74.1	33.3	37.0	50.3
	金融・保険業	5	20.0	80.0	80.0	0.0	100.0	60.0	60.0	57.1
	不 動 産 業	3	0.0	100.0	100.0	0.0	66.7	0.0	33.3	42.9
	飲食店、宿泊業	7	28.6	28.6	85.7	0.0	71.4	28.6	42.9	40.8
	医療、福祉	38	52.6	81.6	94.7	15.8	92.1	50.0	50.0	62.4
	教育、学習支援業	15	40.0	40.0	53.3	0.0	93.3	26.7	26.7	40.0
	生活関連サービス業・娯楽業	8	37.5	62.5	75.0	12.5	87.5	37.5	25.0	48.2
	他に分類されないもの	6	66.7	66.7	66.7	0.0	100.0	50.0	50.0	57.1
規 模 別	5～9人	18	44.4	72.2	72.2	22.2	72.2	55.6	44.4	54.8
	10～19人	44	36.4	52.3	72.7	13.6	81.8	34.1	36.4	46.8
	20～29人	25	48.0	72.0	92.0	12.0	76.0	40.0	40.0	54.3
	30～49人	37	43.2	73.0	94.6	10.8	89.2	40.5	40.5	56.0
	50人以上	49	49.0	75.5	95.9	4.1	91.8	49.0	42.9	58.3

別表２８ 定年制度制定状況

単位(%)

		定年制度				高年齢者雇用安定法改正後の対応				
		回答 件数 (件)	ある (%)	ない (%)	平均年齢 (%)	※事業主には段階的に65才までの雇用を確保 する義務が課されます(H18.4.1～)				
						回答 件数	定年引上	継続雇用 制度導入	定年制 廃止	その他
総 計		284	92.3	7.7	61.3	242	10.7	82.2	2.1	5.0
産 業 別	建 設 業	29	89.7	10.3	61.9	27	14.8	81.5	0.0	3.7
	製 造 業	63	93.7	6.3	61.0	51	9.8	86.3	0.0	3.9
	運 輸 業	23	91.3	8.7	61.4	19	15.8	78.9	0.0	5.3
	卸売・小売業	49	91.8	8.2	61.2	42	11.9	73.8	7.1	7.1
	金融・保険業	11	100.0	0.0	60.0	10	0.0	90.0	0.0	10.0
	不 動 産 業	7	85.7	14.3	60.0	6	0.0	100.0	0.0	0.0
	飲食店、宿泊業	8	62.5	37.5	62.0	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	医療、福祉	46	93.5	6.5	61.7	40	2.5	85.0	5.0	7.5
	教育、学習支援業	20	100.0	0.0	61.3	19	21.1	73.7	0.0	5.3
	生活関連サービス業・娯楽業	11	100.0	0.0	61.4	10	10.0	90.0	0.0	0.0
	他に分類されないもの	17	88.2	11.8	61.4	16	18.8	81.3	0.0	0.0
規 模 別	5～9人	47	78.7	21.3	61.9	34	8.8	85.3	2.9	2.9
	10～19人	80	93.8	6.3	61.2	68	13.2	76.5	2.9	7.4
	20～29人	47	97.9	2.1	61.4	46	8.7	89.1	2.2	0.0
	30～49人	44	90.9	9.1	61.2	36	11.1	83.3	0.0	5.6
	50人以上	66	97.0	3.0	61.1	58	10.3	81.0	1.7	6.9

別表２９ 退職金制度制定状況

単位(%)

		回答 件数 (件)	退職金制度		退職金制度の内容(複数選択あり)				
			ある	ない	自社制度	中小企業 退職金 共済制度	建設業 退職金 共済制度	特定退職金 制度	生命保険 会社の 企業年金
総 計		281	86.8	13.2	55.2	40.5	6.5	10.8	16.4
産 業 別	建 設 業	29	96.6	3.4	44.8	65.5	51.7	13.8	10.3
	製 造 業	62	85.5	14.5	58.0	38.0	0.0	10.0	16.0
	運 輸 業	23	82.6	17.4	57.9	57.9	0.0	0.0	15.8
	卸売・小売業	49	87.8	12.2	57.5	45.0	0.0	10.0	20.0
	金融・保険業	11	100.0	0.0	88.9	11.1	0.0	0.0	0.0
	不 動 産 業	7	71.4	28.6	60.0	20.0	0.0	20.0	20.0
	飲食店、宿泊業	8	62.5	37.5	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	45	77.8	22.2	53.1	25.0	0.0	12.5	18.8
	教育、学習支援業	20	100.0	0.0	47.4	21.1	0.0	21.1	21.1
	生活関連サービス業・娯楽業	11	90.9	9.1	55.6	22.2	0.0	22.2	44.4
	他に分類されないもの	16	93.8	6.3	40.0	66.7	0.0	6.7	6.7
規 模 別	５～９人	46	87.0	13.0	42.1	50.0	13.2	13.2	7.9
	１０～１９人	77	89.6	10.4	50.0	42.4	6.1	10.6	18.2
	２０～２９人	47	87.2	12.8	59.5	45.9	2.7	8.1	13.5
	３０～４９人	45	84.4	15.6	51.4	54.1	10.8	10.8	18.9
	５０人以上	66	84.8	15.2	70.4	18.5	1.9	11.1	20.4

別表３０ 「働き方改革」の取組

単位(%)

		時間外上限規制				有給取得促進				不合理待遇差禁止			
		回答 件数 (件)	時間外 上限規 制有	時間外 上限規 制予定	時間外 上限規 制無	回答 件数 (件)	有給取 得促進 有	有給取 得促進 予定	有給取 得促進 無	回答 件数 (件)	不合理 待遇差 禁止有	不合理 待遇差 禁止予 定	不合理 待遇差 禁止無
総 計		273	51.3	31.9	16.8	275	60.0	25.8	14.2	266	29.7	44.4	25.9
産 業 別	建 設 業	30	23.3	56.7	20.0	30	53.3	43.3	3.3	27	25.9	33.3	40.7
	製 造 業	61	55.7	37.7	6.6	63	79.4	17.5	3.2	60	28.3	46.7	25.0
	運 輸 業	23	56.5	30.4	13.0	23	56.5	30.4	13.0	22	27.3	50.0	22.7
	卸売・小売業	47	48.9	25.5	25.5	47	48.9	25.5	25.5	46	26.1	45.7	28.3
	金融・保険業	11	81.8	9.1	9.1	11	81.8	9.1	9.1	10	70.0	20.0	10.0
	不 動 産 業	7	42.9	28.6	28.6	7	42.9	28.6	28.6	7	28.6	42.9	28.6
	飲食店、宿泊業	7	28.6	71.4	0.0	7	28.6	71.4	0.0	8	0.0	62.5	37.5
	医療、福祉	42	59.5	19.0	21.4	42	59.5	19.0	21.4	42	38.1	45.2	16.7
	教育、学習支援業	18	38.9	27.8	33.3	18	38.9	27.8	33.3	19	26.3	36.8	36.8
	生活関連サービス業・娯楽業	11	81.8	9.1	9.1	11	81.8	9.1	9.1	10	30.0	70.0	0.0
	他に分類されないもの	16	50.0	37.5	12.5	16	50.0	37.5	12.5	15	26.7	40.0	33.3
規 模 別	５～９人	45	26.7	33.3	40.0	46	58.7	28.3	13.0	45	24.4	33.3	42.2
	１０～１９人	74	58.1	29.7	12.2	78	71.8	23.1	5.1	72	34.7	41.7	23.6
	２０～２９人	45	44.4	40.0	15.6	47	68.1	25.5	6.4	44	31.8	40.9	27.3
	３０～４９人	44	56.8	31.8	11.4	45	62.2	33.3	4.4	40	30.0	37.5	32.5
	５０人以上	65	61.5	27.7	10.8	66	87.9	12.1	0.0	65	26.2	61.5	12.3

IV 調査票

	正規従業員	契約社員
--	-------	------

合計

在留資格区分

国籍内訳

3. 採用

今年度の採用 (31年4月～9月)	1 採用あり → ア. 高卒者 (人) イ. 専門・短大卒者 (人) ウ. 大卒者 (人) 2 採用なし
来年度の採用予定 (令和 2年4月)	1 予定あり 2 状況により採用の可能性あり 3 予定なし
中途採用 ※H30.10.1～R元.9.30	1 採用あり (人) 2 採用なし
新規学卒採用者数 及び離職者数 (平成29年度～ 令和元年度)	平成29年度から令和元年度の3年間に採用した新規学卒者の人数 1. 高卒者 (人) 2. 専門・短大卒者 (人) 3. 大卒者 (人) 4. 採用なし 上記採用者のうち、採用後1年以内に離職した人数 1. 高卒者 (人) 2. 専門・短大卒者 (人) 3. 大卒者 (人) 4. 離職者なし ↓ 離職理由(複数回答可) 1. 勤務条件 2. 人間関係 3. 健康状態 4. 家庭の事情 5. 転職 6. その他 ()
新規学卒者への 新入社員研修	1 あり ⇐⇒ ア. 社外研修のみ イ. 社内研修のみ ウ. 社外・社内ともに実施 2 なし

4. 労働時間 (正規従業員)

労働時間	1 日あたり 時間 分						
	1 週あたり 時間 分						
週40時間労働制 の実現	1 所定労働時間で対応済み 2 変形労働時間制で対応 ↓ 3 週44時間の特例事業場 <table border="1"> <tr> <td>ア 1週間単位</td><td>エ フレックスタイム</td></tr> <tr> <td>イ 1か月単位</td><td>オ その他</td></tr> <tr> <td>ウ 1年単位</td><td>()</td></tr> </table> 4 未対応	ア 1週間単位	エ フレックスタイム	イ 1か月単位	オ その他	ウ 1年単位	()
ア 1週間単位	エ フレックスタイム						
イ 1か月単位	オ その他						
ウ 1年単位	()						
時間外勤務時間	1 か月平均 (R元年9月分) 時間 分						

(※ 時間外勤務時間合計 ÷ 時間外勤務をした人数)

5. 賃金 (正規従業員)

(単位: 円)

種別	区分	平均額 (基本給は令和元年9月、初任給は令和元年度の状況をお答えください)	
		男	女
基本給	15～19歳		
	20～29歳		
	30～39歳		
	40～49歳		
	50～59歳		
	60歳以上		
初任給	高校卒		
	短大卒		
	大学卒		
定期昇給・ベースアップ ※H30.10.1～R元.9.30の間		1 行った	2 行かなかった

6. 休日・休暇

週休2日制（実施内容）	年次有給休暇（平均取得日数）	その他休暇
1. あり ⇨ 2. なし	1. 0～5日 2. 6～10日 3. 11～15日 4. 16～20日 5. 21日以上 ※直近1年間の状況	1. リフレッシュ休暇 2. お盆休暇 3. 夏季休暇（ 日） 4. 年末年始休暇 5. お祭り休暇 6. その他（ ）

7. 育児・介護休業・産前産後休業

※ 法律により取得が義務づけられていますが、実態をお答えください。

育児休業	1 あり（ア. 有給 イ. 一部有給 ウ. 無給）	30年度 取得実 績	男 人		
	2 なし（ア. 検討中 イ. 予定なし）		女 人		
介護休業	1 あり（ア. 有給 イ. 一部有給 ウ. 無給）		男 人		
	2 なし（ア. 検討中 イ. 予定なし）		女 人		
産前・産後休業	1 あり（ア. 有給 イ. 一部有給 ウ. 無給）	30年度 該当従業 員の有無	1 あり	30年度 取得実績	人
	2 なし（ア. 検討中 イ. 予定なし）		2 なし		

8. 各種手当（正規従業員）

※毎月支給のものは令和元年9月、そのほかは直近1年間の実績を記入。

	平均金額等（下段は前年度との比較）
家族手当	1. あり（平均 円） （ア. 増額 イ. 同額 ウ. 減額） 2. なし
住宅手当	1. あり（下記①～③の該当する区分にご記入下さい） ① 借 家 （平均 円） ② 持 家 （平均 円） ③ その他【 】（平均 円） （ア. 増額 イ. 同額 ウ. 減額） 2. なし
通勤手当	1. あり（実費支給 定額支給）※どちらか一方に○ （ア. 増額 イ. 同額 ウ. 減額） 2. なし
燃料手当	1. あり（平均 円） （ア. 増額 イ. 同額 ウ. 減額） 2. なし
夏期手当	1. あり（平均 円） （ア. 増額 イ. 同額 ウ. 減額） 2. なし
年末手当	1. あり（平均 円） （ア. 増額 イ. 同額 ウ. 減額） 2. なし
決算手当	1. あり（平均 円） （ア. 増額 イ. 同額 ウ. 減額） 2. なし

9. パートタイム労働者

平均時給	(男) 円		(女) 円	
平均労働時間(1日)	6時間未満 人		6時間以上 人	
平均労働日数(1週)	() 日/1週間			
在職期間 ※R元. 9. 30現在	1年未満	1～5年	5年以上	合計
	人	人	人	人
労働条件 (複数回答可)	1. 労働協約 2. 社会保険 3. 雇用保険 4. 退職金制度 5. 年次有給休暇 6. 賞与(一時金) 7. 福利厚生制度			

10. 定年制度・退職金制度

定年制度の有無	高年齢者等の雇用安定等に関する法律改正後の対応（元年9月30日現在）		
1. あり（ 歳）	☐ ア. 定年の引き上げ イ. 継続雇用制度の導入 ウ. 定年制の廃止		
2. なし	☐ エ. その他（ ）		
退職金制度	1. あり <table border="0"> <tr> <td> ☐ ア. 自社制度 イ. 中小企業退職金共済制度 ウ. 建設業退職金共済制度 </td> <td> ☐ エ. 特定退職金制度 オ. その他（生命保険会社の企業年金など） </td> </tr> </table>	☐ ア. 自社制度 イ. 中小企業退職金共済制度 ウ. 建設業退職金共済制度	☐ エ. 特定退職金制度 オ. その他（生命保険会社の企業年金など）
☐ ア. 自社制度 イ. 中小企業退職金共済制度 ウ. 建設業退職金共済制度	☐ エ. 特定退職金制度 オ. その他（生命保険会社の企業年金など）		
	2. なし		

11. 「働き方改革」の取組

時間外労働の上限規制（※1）	1. 設けている ☐ （規制を設けるために、取り組んでいる内容を記入してください。） 2. 設ける予定 3. 設ける予定なし
年次有給休暇5日以上の実取得の促進（※2）	1. 促進している ☐ （促進するために、取り組んでいる内容を記入してください。） 2. 促進予定 3. 促進予定なし
正規雇用と非正規雇用の労働者間の不合理な待遇差の禁止に関する取組（※3）	1. 取り組んでいる ☐ （取り組んでいる内容を記入してください。） 2. 取り組んでいない 3. 取り組む予定

※1 中小企業は令和2年4月1日施行 ※2 平成31年4月1日施行 ※3 中小企業は令和3年4月1日施行

小樽市の労働行政につきまして、ご意見等ございましたらご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

同封の返信用封筒に調査票を入れ、**11月15日（金）までにご投函**願います。

※ 本調査の集計結果は、小樽市ホームページ（事業者の皆さんへ→労働実態調査）に掲載します。
 なお、インターネットの閲覧ができない等により集計結果の簡易版（調査報告書からの抜粋）を
 ご希望の事業所様は、下欄に○印をおつけのうえ、貴事業所名等の送付先をご記入下さい。

*簡易パンフレット送付希望

☐

貴事業所名			
ご所在地	（〒 ）		
お電話番号		ご担当者名	

（問い合わせ先） 小樽市産業港湾部商業労政課
 〒047-8660 小樽市花園2丁目12番1号

電話（0134）32-4111（内線 262）

小樽市 産業港湾部 商業労政課

令和2年4月発行

〒047-8660 小樽市花園2丁目12番1号

電話 0134-32-4111(内線 262)

FAX 0134-33-7432

URL <http://www.city.otaru.lg.jp/>